平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010101	事務事業名	中学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　—　年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内全中学校において、全国標準学力検査（NRT）による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。
実施時期：1学期
実施教科：1年生は4教科（国語、社会、数学、理科）、　2・3年生は5教科（国語、社会、数学、理科、英語）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	中学校で知能検査実施校の数	校	13	13	13	13	13
イ	中学校で学力検査実施校の数	校	13	13	13	13	13
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,536	3,595	3,546	3,595	3,595
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	73.7	80.0	81.0	83.0	83.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学力到達の把握及び生徒の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた統一した取組として平成18年度から開始した。全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。生徒の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多く、子どもを取巻く環境が大きく変化していることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,848	6,263	6,013	6,158	6,158
事業費		千円	5,848	6,263	6,013	6,158	6,158

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

各学校の実施計画に基づき、13校が学力検査（NRT）を1学期に実施した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

学力検査（NRT）を実施したことにより、生徒の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、知能検査との相関から明らかとなったアンダーアチーバーの生徒をなくすために、個に応じた個別指導や補充指導等を全ての学校で行うことができた。

事務事業コード	0110030204010101	事務事業名	中学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	中学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の生徒の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるものである。生徒の実態に応じた教育を行うことは平等性・公共性において妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	生徒の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、生徒の学力向上や各小・中学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	5教科の学力について、中学校3カ年を通して比較検討するため、事業費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本事業は、取組によって得られたデータが市内全ての公立中学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の生徒の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	知能検査と学力検査の相関から明らかになったアンダーアチーバーの生徒に対して、適切な個別支援や補充学習を行い、アンダーアチーバーゼロを目指す。
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	アンダーアチーバーの生徒を前年度よりも減らすための具体的な取組を強化し、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善をより一層推進する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110030204010101	事務事業名	中学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		6,013	6,158	6,158
		消耗品費	6,013	6,158	6,158
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			6,013	6,158	6,158
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		6,013	6,158	6,158
	計		6,013	6,158	6,158

平成30年度補正・流用状況

当初予算	6,263
補正予算	▲ 249
補正第6号	▲ 249
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	6,014

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010101	事務事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3731

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　33　年頃～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市立学校教職員の健康の保持増進を図るため、基本的な定期健診、胃がん検診、結核検診の3種の検診を行う。個人における日々の健康管理を踏まえ、学校教育に従事するにあたり支障がないよう疾病等を的確に把握し、疾病があった場合は早期に治療・回復するよう促す。そうすることで健康な状態を維持でき、児童生徒に対して常に接して授業に当たることができる。

○ 時　期 ： 定期健診：7月～8月、　胃がん検診：11月～2月、　結核検診：6月、　ストレスチェック：7月～9月
○ 内　容 ： 基本健康診断を小学校・中学校の区別なく7地区に分割受診する事業
○ 地　区 ： 国分及び溝辺、横川、牧園、霧島、隼人、福山

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	健康診断（定期健診・胃がん検診及び結核検診）を行う学校数	校	49	49	49	49	49
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	教職員	小中学校及び中央高校教職員	人	946	950	968	950	950
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	健康診断を受診させる	受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

近年の教職員を取り巻く環境や業務多忙なため、運動不足など教職員の生活の変化に合わせた対応が必要に感じた。
ストレスチェック制度の導入もあり、面談を受けるなど、一定の対応ができた。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,276	4,907	3,417	3,832	3,832
事業費		千円	3,276	4,907	3,417	3,832	3,832

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市立学校教職員（指導主事を除く）に対して学校保健安全法に基づいて、健康診断（定期健診・胃がん検診及び結核検診）を実施した。
また、全教職員に対してストレスチェックを実施した。

○　実施時期　：
定期健診　　：7月～8月（国分保健センターほか）
胃がん検診　：11～2月（　　〃　　）
結核検診　　：6月（市内各小中学校及び国分中央高校）
ストレスチェック：7～9月（　　〃　　）

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

定期健康診断により、早期に健康状態の把握をすることができた。
さらに、ストレスチェックを公立学校職員に対して実施し、心身の状態を計数的に把握できた。

事務事業コード	0110070404010101	事務事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	教職員が健康診断を受診することにより、健康状態の把握と、疾患の早期発見による早期受診を促すことができる。併せて健康について意識する機会となり、児童生徒に対して常に接して授業に当たることができるので基本事業の意図に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校保健安全法第15条及び16条による。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	受診対象者が、ほぼ全員受診しており、一部の対象者は個別に人間ドック等を受診する予定であることから受診率は高い。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学校保健安全法で定められた事業であり、廃止はできない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	教職員の健康を維持するための検査項目が法で定められており、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	健康診断は医師に委託しており、健診に係る事務については、必要最小限の人員で対応しており、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	該当する全教職員を対象としているので公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						
（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事務事業は、これまでも受診率が100％であり、新たに取り組むべき課題はない。						
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	今後も受診率100％を達成できるよう、事業に取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							
（2）総　評							

事務事業コード	0110070404010101	事務事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		18	74	74
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		3,399	3,758	3,758
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			3,417	3,832	3,832
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		3,417	3,832	3,832
	計		3,417	3,832	3,832

平成30年度補正・流用状況

当初予算	4,907
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 557
予算合計	4,350

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010101	事務事業名	小学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　―　不明）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。
前期用教科書については4月の始業式、後期用教科書は、9月の始業式に合わせて納入できるよう、納期の2月前より各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付け及び9月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公定価格のため随意契約で行い、1社に偏ることのないように、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	配布を行った学校数	数	12	12	35	12	12
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市立小学校の教職員	教職員の人数	人	556	556	587	587	587
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	工夫した授業を行うことができる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	87.9	88.0	81.9	82.0	82.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

指導用教科書及び指導書を活用して授業を行うことで、より分かりやすく工夫された授業を行うことができている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	232	9,303	8,335	209	90,306
事業費		千円	232	9,303	8,335	209	90,306

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

学級数の増等により、小学校35校に、教師用教科書367冊、教師用指導書576冊を配布した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

配布した教師用教科書及び指導書を授業で活用することにより、教員の指導力の向上や児童の理解力向上につながった。また、30年度も教師用教科書・指導書の過不足調査を実施し、学級減等で余っている学校から回収し不足している学校へ配布することで、コスト削減と不足の無いよう努めた。

事務事業コード	0110020204010101	事務事業名	小学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	教職員が教師用教科書及び指導書を活用して工夫した授業を行うことで生徒の確かな学力を身に付けることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	教職員の指導力向上を図ることは、児童の学力向上につながるため、市費による指導書等の配布は必要。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	教師用の指導書等を整備し活用してもらうことで、児童生徒の学力向上につながることから成果向上ができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学習指導法の改善に遅滞が生じ、児童の学力向上や各小学校の教育活動の改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	指導書の余っている学校から不足する学校へ提供することでコスト削減に努めているが、これ以上事業を削減することは、教科書・指導書の不足を招くため、教職員の指導力が落ちてしまうことが考えられ削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	既に効率的に事務が執られており、教師用教科書及び指導書の購入事務については、正職員以外が行うのは非効率的である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全校を対象に、必要数を配布していることから、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教師用教科書・指導書の不足は、指導力や学力の低下につながるため、各学校に教師用教科書・指導書の不足が生じないようにする。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	指導書などは非常に高価であるため、毎年度、学級数の変動に合わせ、次期の教科書改定までは各学校の過不足を的確に把握し、余っている指導書などは、不足する学校へ提供するなど工夫を施し、各学校に不足が生じないよう配慮する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)					評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0110020204010101	事務事業名	小学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	8,335	209	90,306
消耗品費	8,335	209	90,306
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	8,335	209	90,306
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	8,335	209	90,306
財源内訳 計	8,335	209	90,306

平成30年度補正・流用状況

当初予算	9,303
補正予算	▲ 441
補正第6号	▲ 441
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 79
予算合計	8,783

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010102	事務事業名	中学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　―　不明）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。
中学校は、前期用教科書だけで後期用教科書はない。4月の始業式に合わせて納入できるよう、納期の2月前より各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公定価格のため随意契約で行い、1社に偏ることのないよう、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	配布を行った学校数	数	3	3	6	13	3
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市立中学校の教職員	教職員の人数	人	298	298	302	302	302
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	工夫した授業を行うことができる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	73.7	74.0	81.0	82.0	83.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

指導用教科書及び指導書を活用して授業を行うことで、より分かりやすく工夫された授業を行うことができている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	183	220	203	1,920	234
事業費		千円	183	220	203	1,920	234

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

学級数の増等により、中学校6校、教師用教科書38冊、教師用指導書10冊を配布した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

配布した教師用教科書及び指導書を授業で活用することにより、教員の指導力の向上や生徒の理解力向上につながった。また、30年度についても教師用教科書・指導書の過不足調査を実施し、学級減等で余っている学校から回収し不足している学校へ配布することで、コスト削減と不足の無いよう努めた。

事務事業コード	0110030204010102	事務事業名	中学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	教職員が教師用教科書及び指導書を活用して工夫した授業を行うことで生徒の確かな学力を身に付けることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	教職員の指導力向上を図ることは、生徒の学力向上につながるため、市費による指導書等の配布は必要である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	教師用の指導書等を整備し活用してもらうことで、生徒の学力向上につながることから成果向上ができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学習指導法の改善に遅滞が生じ、生徒の学力向上や各中学校の教育活動の改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	指導書の余っている学校から不足する学校へ提供することでコスト削減に努めているが、これ以上事業を削減することは、教科書・指導書の不足を招くため、教職員の指導力が落ちてしまうことが考えられ削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	既に効率的に事務が執られており、教師用教科書及び指導書の購入事務については、正職員以外が行うのは非効率的である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全校を対象に、必要数を配布していることから、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教師用教科書・指導書の不足は、指導力や学力の低下につながるため、各学校に教師用教科書・指導書の不足が生じないようにする。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	指導書などは非常に高価であるため、毎年度、学級数の変動に合わせ、次期の教科書改定までは各学校の過不足を的確に把握し、余っている指導書などは、不足する学校へ提供するなど工夫を施し、各学校に不足が生じないよう配慮する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総 評								

事務事業コード	0110030204010102	事務事業名	中学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		203	1,920	234
		消耗品費	203	1,920	234
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			203	1,920	234
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		203	1,920	234
	計		203	1,920	234

平成30年度補正・流用状況

当初予算	220
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	220

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010102	事務事業名	小学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3721

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	教育公務員特例法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を毎年8月に開催したり、学校に講師を派遣したりして、市教職員の資質向上を図る。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	講師招聘による市教育講演会の実施回数	回	1	1	1	1	1
イ	講師招聘による校内研修会の実施回数	回	159	155	188	155	155
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校職員	教職員の人数	人	985	970	925	970	950
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	教育公務員としての自覚と使命感を高める。	市教育講演会に参加した教職員の割合	%	33.7	35.0	38.2	35.0	36.0
イ	教育公務員としての自覚と使命感を高める。	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	100	100	100	100	100
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併を機に、平成18年度から市内の教職員を対象にした教育講演会を実施している。学力の向上は教職員の授業力の向上と一致する。教育公務員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成がますます求められている。教職員から、様々な立場の方の講演を聴くことができ、授業力向上に向け意欲をもつことができる。今後も幅広い分野からの講師による講演を聴き、視野を広げ、児童生徒の「生き抜く力」を身に付けるために資質の向上を図りたいという声がある。教職員の資質向上を図り、児童生徒が将来の夢や希望を実現することができる「生き抜く力」「確かな学力」を身に付けさせるべきである。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	218	221	188	221	221
事業費		千円	218	221	188	221	221

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

夏季休業中（夏休み期間）に、「学校における働き方改革　次世代の学校づくりにつながる業務改善のあり方」というテーマで教育講演会を行い、チーム学校の体制強化より、働き方改革を行う方法についての教育講演会を実施した。
各学校では，計画的に講師を招聘した校内研修会等を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

業務改善を行うには、教師の意識改革を行うとともに、チーム学校による教育支援や学校事務の効率化、効果のある学校づくりなど、様々な方法によって次世代の学校づくりを行う必要があることについての貴重な講話を聞くことができた。今後、全教育活動において、教職員が子どもや保護者に対して、どのように関わっていけばよいかについて理解を深めることができた。

事務事業コード	0110020204010102	事務事業名	小学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内の教職員が教育公務員としての自覚と使命感を高めることは、指導力を身に付けることにつながっている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	児童の個性を考慮しながら、確かな学力を備え、正義感・倫理観や思いやりの心など、豊かな人間性とたくましい気力・体力をもつ児童を育成するために教職員の資質向上は不可欠である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	教育講演会の内容を市の施策の推進や各学校の課題解決に向けて直接的に対応するものにしたり、それ以外の多様な内容にしたりするなど多様性をもたせ、各学校の校内研修のもち方について、助言することで本事業の成果を向上させることができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市の施策の推進や各学校の課題解決に向けて、教職員の資質向上を図るための研修は不可欠であり、廃止はできない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	外部講師の謝金等を削減して対応しているが、学校のニーズが以前として高い。また、指導主事を多くの学校に派遣して対応しているが限界がある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業削減のため指導主事が対応できる研修には、指導主事を講師として派遣しているが、そのために指導主事が行うべき、その他の業務に支障をきたす状況が生じている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	資質向上はすべての教職員に必要であり、研修の機会に不公平があってはならない。したがって、すべての教職員に研修の機会は公平・公正に与えられている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫	
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	教育講演会については、市の施策、学校のニーズ等に基づきテーマを設定したり、それ以外の多様な内容で設定したりするなど講師選定を工夫する。 校内研修への講師派遣については、外部講師についての人材リスト等を作成して、学校からの幅広い要望に対応できるようにする。 また、予算削減に当たって、各学校からの講師派遣希望調査を行い、計画的に派遣できるようにするとともに、人権出前講座予算等、他課との連携を図っていく。						
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	土曜授業や業務改善に伴い、夏季休業中の市及び各学校における研修の在り方について見直しを行う。						

8. 2次評価結果 （担当部長評価）						評価者	部局
（1）事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（2）総　評							

事務事業コード	0110020204010102	事務事業名	小学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	78	99	99
9 旅費	16	27	27
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	94	95	95
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	188	221	221
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	188	221	221
財源内訳 計	188	221	221

平成30年度補正・流用状況

当初予算	221
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 6
予算合計	215

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	01 教育総務費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 事務局費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

5人の外国語指導助手（ALT）を全35小学校・全13中学校、国分中央高等学校、及び全5公立幼稚園へ計画的に派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」能力を総合的に高め、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	ALT5名の小・中学校、国分中央高校、公立幼稚園への計画的な派遣	回	821	820	822	820	820
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	市内中学生の生徒数	市内中学生の数	人	3,536	3,538	3,546	3,538	3,538
イ	国分中央高校の生徒数	国分中央高校の生徒数	人	822	837	824	837	837
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	生徒の英語を使ってみたいという意欲を高める	授業及び授業外でALTと積極的にコミュニケーションを図った生徒の割合	%	78.0	80.0	78.8	80.0	80.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

世界の経済面や文化面等において、ボーダレス化が加速的に進む中、令和2年度から小学校の英語教育における早期化や高学年の教科化をはじめ、中学校・高校においては、指導内容の高度化等が計画されている。また、ALTなどの外部人材を積極的に活用していくという方針も打ち出されていることから、今後、より一層のALTの活用が求められると考えられる。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,500	1,315	1,315	1,381	0
	一般財源	千円	17,806	18,995	18,595	18,830	20,211
事業費		千円	19,306	20,310	19,910	20,211	20,211

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

外国語指導助手（ALT）5人を35小学校、13中学校、国分中央高等学校、5公立幼稚園へ計画的に派遣した。また、中学生を対象とした「KIRISHIMA GLOBAL ACTIVITY」や小学校英語教員を対象にした「英語によるコミュニケーション力を高める研修会」において、講師として2回活用した。さらに、2人のALTを国分公民館の定期講座や自主講座の講師として活用した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

ALTと日本人の英語教師が連携し、生徒がそれまでに身に付けた知識や技能を活用する活動を行うことを通して、授業で学んだ基礎的な内容が役に立ったという有用感や英語によるコミュニケーション能力を育むことができた。また、「KIRISHIMA GLOBAL ACTIVITY」において、中学生がALTと英語を使って意思疎通を図ることで、英語によるコミュニケーションに対する積極性を高めることができた。さらに、小学校英語教員の研修会でALTを活用することを通して、教員の英語に対する苦手意識を軽減することができた。

事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	霧島市立小・中学校と国分中央高校の児童生徒の英語を使ってみたいという意欲を高めることは、確かな学力を身に付けることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	ALT5名体制で、35小学校、13中学校と国分中央高校及び5公立幼稚園に計画的に派遣している。児童生徒にとって、ALTの生きた英語に触れる機会が得られることは意義深いことである。国際理解の観点からもALTの果たす役割は大きい。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	授業内外でALTを効果的に活用する教師の資質・能力の向上が課題である。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	児童生徒が外国人による生きた英語にふれる機会が少なくなる。コミュニケーション能力育成のためには、実際に外国人を相手に英語を使う機会を多く設定する必要があり、ALTの派遣がなくなれば、そのような機会が失われる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	JETプログラムは、国の協力のもと統一された事業なので、派遣されるALTの質は保たれている。地方交付税の算入措置が講じられる。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本市の学校数、児童生徒数から、また、同規模の市と比較しても、5名体制は妥当であり、人数が削減されると各学校への派遣回数が減少し、支障が出ることが予想される。平成23年度から開始された小学校外国語活動の充実を図るため、小学校においても、派遣希望は益々増加傾向にある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	学校の規模、学級数に応じて、担当教師による派遣計画作成会議を経て学校へ派遣している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

小・中学校英語担当者向けの研修会において、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に向けたALTの効果的な活用について、研修を深めていく。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

霧島市の全小学校5・6年生において、先進的な英語教育（教科型英語）を行っており、小中を通して子どもの英語力を高めていく視点から「小・中連携」や「先進的な中学校英語教育」等について、研究を深めていく必要がある。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110010204010103	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		18,000	18,186	18,186
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		856	940	940
10	交際費		0	0	
11	需用費		50	50	50
		消耗品費	50	50	50
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		60	64	64
19	負担金補助及び交付金		944	971	971
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			19,910	20,211	20,211
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	1,315	1,381	
	一般財源		18,595	18,830	20,211
	計		19,910	20,211	20,211

平成30年度補正・流用状況

当初予算	20,310
補正予算	▲ 300
補正第6号	▲ 300
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 1
予算合計	20,009

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	国際交流基金繰入金	1,315
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		1,315

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010103	事務事業名	中学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3721

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	教育公務員特例法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

学校に講師を派遣し、市教職員の資質向上を図る。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	講師招聘による校内研修会の実施回数	回	89	80	50	80	80
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校職員	教職員の人数	人	985	970	925	970	970
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	教育公務員としての自覚と使命感を高める	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	100	100	100	100	100
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

様々な教育課題を解決するに当たり、教職員の研修を実施していくことで指導力のある教師を育成することが求められている。各学校には、校内研修会の講師として、指導助言者として指導主事を派遣していくが、対応できる学校数には限界があり、外部講師の活用も必要である。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	51	63	51	63	63
事業費		千円	51	63	51	63	63

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

学校においては、市内外から講師を招聘した校内研修会等を年間50回行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

多くの学校が、校内で講師を招聘した研究授業が多くなされたことにより、充実した研修がなされた。また、研究指定を受けた学校の公開授業等にも多くの方々が参加して充実した研修が行われた。

事務事業コード	0110030204010103	事務事業名	中学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内の教職員が教育公務員としての自覚と使命感を高めることは、指導力を身に付けることにつながっている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	生徒の個性を考慮しながら、確かな学力を備え、正義感・倫理観や思いやりの心など、豊かな人間性とたくましい気力・体力をもつ生徒を育成するために教職員の資質向上は不可欠である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	外部講師の謝金等を削減して対応しているが、学校のニーズが高い。また、指導主事を多くの学校に派遣して対応しているが限界がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	教職員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成を行うためには廃止はできない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	外部講師の謝金等を削減して対応しているが、学校のニーズが高い。また、指導主事をできるだけ多くの学校に派遣して対応しているが、日程等が重なることも多く限界がある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業削減のため指導主事が対応できる研修には、指導主事を講師として派遣しているが、そのために指導主事が行うべき、その他の業務に支障をきたす状況が生じている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	資質向上はすべての教職員に必要であり、研修の機会に不公平があってはならない。したがって、すべての教職員に研修の機会は公平・公正に与えられている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫		
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
	○							
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	校内研修への講師派遣については、外部講師についての人材リスト等を作成しておき、学校からの幅広い要望に対応できるようにする。また、予算削減に当たって、各学校からの講師派遣希望調査を行い、計画的に派遣できるようにするとともに、人権出前講座予算等、他課との連携を図る。							
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	土曜授業や業務改善に伴い、夏季休業中の市及び各学校における研修の在り方について見直しを行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総 評								

事務事業コード	0110030204010103	事務事業名	中学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	40	50	50
9 旅費	11	13	13
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	51	63	63
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	51	63	63
財源内訳 計	51	63	63

平成30年度補正・流用状況

当初予算	63
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	63

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010103	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	グローバル化に対応した英語教育改革実施計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

小学校において、外国語活動等支援員を小学校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を培う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	外国語指導助手の全小学校への派遣	回数	157	160	158	160	160
イ	外国語活動等支援員の全小学校への派遣	回数	1,228	1,235	1,230	1,235	1,235
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市内35小学校の小学生	児童数	人	7,488	7,438	7,468	7,438	7,438
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	小学生の英語及び外国の文化に対する興味・関心を高める。	英語及び外国の文化に興味・関心のある小学生の割合	%	86.8	90.0	89.6	90.0	90.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

世界の経済面や文化面等におけるグローバル化が加速的に進む中、令和2年度から小学校の英語教育における早期化や高学年の教科化をはじめ、中学校・高校においては、指導内容の高度化等が計画されている。また、ALTなどの外部人材を積極的に活用していくという方針も打ち出されていることから、今後、より一層のALTや外部人材等の活用が求められると考えられる。さらに、小学校教員の指導力や英語力をいかに高めていくかという大きな課題もある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,000	13,672	13,432	13,915	13,915
	一般財源	千円	761	0	0	0	0
事業費		千円	10,761	13,672	13,432	13,915	13,915

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

外国語活動等支援員10名を加配配置小学校10校を除く25小学校へ派遣した。3・4年生、5・6年生ともに新学習指導要領を完全実施した英語教育の充実に向けて、小学校教諭の支援に取り組んだ。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

外国語活動等支援員10名を加配配置小学校10校を除く25小学校に効果的に派遣し、小学校教員の指導力向上を図ることを通して、児童のコミュニケーション能力の素地を養うことができた。特に、5・6年生の教科型英語については、教材研究や授業の適切な支援によって、小学校教員の不安を解消することができた。また、外国語活動等支援員が小学校教員の研修会で事例発表をしたり、授業方法の助言をすることができた。

事務事業コード	0110020204010103	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	霧島市内35小学校の児童が英語及び外国の文化に対する興味・関心を高めることは、確かな学力を身に付けることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	本市では、小学校3・4年生の外国語活動に加え、小学校5・6年生において外国語の授業を先行実施している。また、ほとんどの小学校教諭が英語を教えるノウハウをもたないため、専門的な知識や技能をもつ外国語活動等支援員との共同授業が不可欠である。以上のことから、本事業の果たす役割は大きいと考える。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	小学校教員の指導力向上を図ることによって、英語好きな子どもの割合を高めることが可能である。また、移行措置期間の小学校5・6年生における全市的な教科型英語教育に向けた環境整備も必要である。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	霧島市は3・4年、5・6年生ともに外国語教育を国に先行して完全実施している。外国語教育のノウハウが乏しい小学校教員にとって、本事業が廃止された場合には大きな支障が生じることが予想される。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：ALT外国青年招致事業
	□ 類似の事業はない	小学校にALTを派遣しているが、ALTは日本語能力に欠けるため教職員との綿密な打合せによる外国語授業は難しく、授業の目的としてネイティブとふれあうことに重きを置いていることから、連携できない。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	平成30年度は小学校外国語教育の完全実施に向けて、指導環境を整えることができるよう、10名の支援員を派遣し、カバー率を増やした。小学校外国語活動等支援員の数を削減することにより、各小学校への適正な講師の派遣ができなくなることが予想される。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在も小学校外国語活動等支援員の派遣で対応しており、削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	学校の規模、学級数に応じて、担当教員による派遣計画作成会議を経て各学校に、公平・公正に講師を派遣している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度同様、国に先行して新学習指導要領における外国語教育を完全実施する。小学校教員は外国語教育に対するノウハウが乏しく外国語活動等支援員が支援することで、教員の不安を軽減し、スキルの向上を図っていく。また、小学校教諭の指導力向上のための研修や教材作成等の環境づくりを行う。
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	小学校教員が少しずつ蓄積してきた外国語教育のノウハウを生かして、リーダーシップをもちながら、授業を展開することで、外国語活動等支援員とよりよいT・Tができるような授業作りを目指す。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評	

事務事業コード	0110020204010103	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		12,665	13,024	13,024
8	報償費		0	0	
9	旅費		767	891	891
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			13,432	13,915	13,915
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	13,432	13,915	13,915
	一般財源		0	0	
	計		13,432	13,915	13,915

平成30年度補正・流用状況

当初予算	13,672
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	13,672

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	国際交流基金繰入金	13,432
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		13,432

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010104	事務事業名	小学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　—　不明）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

知的能力の総合的な水準の把握及び児童の実態把握により指導法改善や個に応じた指導の工夫が可能となり、学力向上を図る上で必要な取組である。
市内全小学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。
実施時期：4月
実施教科：3・5・6年

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	小学校で知能検査実施校の数	校	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,488	7,438	7,468	7,438	7,438
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	87.9	88.0	81.9	88.0	88.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。
児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等、子どもを取巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,764	1,818	1,809	1,299	1,299
事業費		千円	1,764	1,818	1,809	1,299	1,299

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

すべての小学校が、4月に知能検査を実施した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

知能検査を実施したことにより、児童の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。

事務事業コード	0110020204010104	事務事業名	小学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	知能検査を実施することで、児童一人一人の実態に応じた楽しく分かりやすい授業改善に必要なデータを得ることができ、確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の児童の学力の実態を把握し、その向上を目指すことは、本市の各施策の基盤となるもので妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	児童の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善が難しくなり、児童の学力向上や各小学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	知能検査を平成30年度まで3学年で行ってきたが、3年と5年の2学年で実態把握が可能と考え、平成31年度から2学年実施に縮小する。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本事業は、市内全ての公立小学校で実施され、その検査結果は教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の全ての児童の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされているため公平・公正といえる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力に応じた学力が身に付けられるようにする。
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力に応じた学力が身に付けられるようにする。 本検査を継続的に実施し、結果を活用することで、児童の学力向上につなげていきたい。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110020204010104	事務事業名	小学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	1,809	1,299	1,299
	消耗品費	1,809	1,299	1,299
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		1,809	1,299	1,299
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	1,809	1,299	1,299
	計	1,809	1,299	1,299

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,818
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,818

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010104	事務事業名	中学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H　年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

知的能力の総合的な水準の把握及び生徒の実態把握により、指導法改善や個に応じた指導の工夫が可能となり、学力向上を図るための統一した取組である。
市内全中学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って生徒の学力向上に結びつける。
実施時期：4月
実施教科：1・3年

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	中学校で知能検査実施校の数	校	13	13	13	13	13
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,536	3,595	3,546	3,595	3,595
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	73.7	80.0	81.0	80.0	80.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。
生徒の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等、子どもを取巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,130	1,177	1,169	1,159	1,159
事業費		千円	1,130	1,177	1,169	1,159	1,159

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

すべての中学校が、4月に知能検査を実施した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

知能検査を実施したことにより、生徒の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。

事務事業コード	0110030204010104	事務事業名	中学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	中学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで、確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の生徒の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるもので妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	生徒の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善が難しくなり、生徒の学力向上や各中学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	実施する学年をこれ以上削減することはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本事業は、その取組によって得られたデータが市内全ての公立中学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の生徒の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	知的側面と学力との相関関係を検討し、「アンダーアチーバー・ゼロ」を目指し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。
(3)2020年度の方向性（具体的な取組）	知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。 本検査を継続的に実施し、蓄積した結果を活用することで、生徒の学力向上につなげていきたい。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評	

事務事業コード	0110030204010104	事務事業名	中学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		1,169	1,159	1,159
		消耗品費	1,169	1,159	1,159
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			1,169	1,159	1,159
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		1,169	1,159	1,159
	計		1,169	1,159	1,159

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,177
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,177

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010105	事務事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 23 年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 2次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教員の授業力の向上や実力テストの研究・作成・実施を通して、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上対策を推進する。事業内容は以下のとおりとする。

○ 中学校ドリカムプラン推進委員会の設置及び推進会議の実施
○ 中学校ドリカムプラン実力テスト結果データの提供による中学校進路指導支援
○ 「早寝・早起き・朝ご飯」等の基本的生活習慣の定着のための取組
○ 「立志虹の環ゆめ俳句百選」の刊行
○ 中学校ドリカムプラン実力テスト問題作成及び実施
○ 指導監職の配置
○ 家庭学習の質的・量的充実
○ 「中学生の挑戦！　霧島しごと維新」事業の実施

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	ドリカムプラン実力テストを実施した中学校数	校	13	13	13	13	13
イ	立志虹の環ゆめ俳句百選に応募した学校数	校	13	13	13	13	13
ウ	「霧島しごと維新」霧島市内公立高等学校・企業合同説明会に参加した学校数	校	9	13	12	13	13

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	市内中学生	市内中学生の数	人	3,536	3,572	3,546	3,572	3,572
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	夢や進路実現の見通しをもつ。	ドリカムプラン実力テストの平均通過率（平均点）	%	47.4	50.0	47.5	50.0	50.0
イ	夢や進路実現の見通しをもつ。	立志虹の環ゆめ俳句百選への応募生徒数	人	2,307	2,100	2,359	2,100	2,100
ウ	夢や進路実現の見通しをもつ。	「霧島しごと維新」霧島市内公立高等学校・企業合同説明会に参加した生徒数	人	52	100	97	100	100

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

各中学校における進路指導の状況調査から、学校の定期テストや実力テストのデータの客観性や信頼性が低く、進路指導に役立つデータになっていないということから、共通したテストの必要性が高まり、平成23年度から中学校ドリカムプラン実力テストを実施している。学校からは客観的なデータに基づいて、より具体的な進路指導が行えており、今後も活用していきたいという意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,000	0	0	400	0
	一般財源	千円	2,456	3,852	3,649	3,049	3,739
事業費		千円	3,456	3,852	3,649	3,449	3,739

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

「中学校ドリカムプラン実力テスト」においては、霧島市・伊佐市・湧水町の教員が協力して、中学生2・3年生を対象とした実力テストを作成し、霧島市・伊佐市・湧水町の全中学校で実施した。集約した結果の分析は、資料として学校に提供し、各校の進路指導に役立てている。また、「立志虹の環ゆめ俳句百選」事業においては、各中学校から生徒の俳句を募集した。応募された俳句から百句を選び、百選として句集を刊行した。さらに、平成29年度から「中学生の挑戦！霧島しごと維新」事業を開始し、地域企業16社を訪問する企業見学会及び企業16社が参加した説明会を行うとともに、連絡協議会を2回開催した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

「中学校ドリカムプラン実力テスト」においては、前年度の中学3年生のドリカムプラン実力テスト結果と進学先の相関をまとめた資料を各中学校に送付し、学校の進路指導の客観性・信頼性を高めた。また、高等学校にも送付し、高校に入学した生徒の実態把握に活用されるなど、中高連携を強化することができた。「立志虹の環ゆめ俳句百選」事業においては、全ての中学校からの4,162句におよぶ作品の応募が得られた。各学校では、国語科や学級活動の授業において、夢・立志の精神と関連付けた俳句づくりに取り組ませ、生徒自身が夢・立志への関心を高め、その思いを俳句という媒体をとおして自分の言葉で表現することができた。「中学生の挑戦！霧島しごと維新」事業においては、中・高校生に企業見学会などを通して地元企業の魅力を知らせ、関心を高めさせることができた。

事務事業コード	0110030204010105	事務事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	ドリカムプランは、問題作成を通して教職員の資質向上を図るという側面や作成された問題をとおして、必要な資質・能力を考え、授業に役立てるという側面もある。霧島しごと維新は、企業訪問等をとおして、地元に目を向けた進路選択へとつなげている。ゆめ俳句は、児童生徒が夢を言葉で表現することで、将来を具体的に想像させる。このことから、基本事業の意図に結びついていると考える。
	□ 結びついている	
	■ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学力向上は、鹿児島県にとっても、霧島市にとっても重要な課題である。教職員の資質向上とともに、ドリカム実施で得られたデータは進路指導に生かされる。また、単に進学指導に偏るのではなく、将来を見通した生き方教育としても、霧島しごと維新やゆめ俳句の事業の果たす役割は大きい。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	ドリカムプランは、年度年度と繰り返して実施することで少しずつ成果の上がるものである。霧島しごと維新やゆめ俳句の事業も繰り返すことで、児童生徒の心の中に、ふるさと霧島市の魅力を感じさせたり、より豊かな自分の人生をイメージさせたりすることができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	ドリカムプランは、進路指導の客観的なデータとして活用度が高く、影響が大きい。霧島しごと維新もゆめ俳句も、児童生徒に自分の将来を真剣に考えさせる貴重な機会として重要なものととらえる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ドリカム推進委員会の開催及び実力テスト作成に係る費用として、事業費の削減はできない。ゆめ俳句も冊子印刷に係る費用として削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	指導監は、ドリカム・プラン推進委員会の実力テスト作成や指導法改善等のために、専門的な立場から指導・助言する立場である。また、ドリカムプラン・プロジェクト（三課連携）等の中心を担う立場でもあるため、人件費は削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	ドリカムプランは、すべての中学校で実施しているので、公平・公正である。また、霧島しごと維新やゆめ俳句は、すべての中学校に公募しているので公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					

(2)平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	ドリカムプランは、問題作成に一度も携わったことのない中学校の教員を減らし、霧島市全体として教職員の資質向上を図りたい。霧島しごと維新は、参加生徒を更に増やすために、各中学校に本事業の魅力を発信していくことが必要である。また、企業説明会は、中学生だけでなく、高校生にとってもよい取組であるため、高等学校との連携を深めていくことも必要である。 立志虹の環ゆめ俳句は、出品作品数は増えているが、中学校のキャリア教育・進路指導の授業とも関連付けながら、自分の将来の夢や希望をできる限り明確にし、俳句作品として表現させたい。そのような取組により、自分の将来をより真剣に見つめることができると考える。
(3)2020年度の方向性（具体的な取組）	ドリカムプランは、現在の取組を継続し、データを蓄積により、進路指導において、信頼性の高いデータの活用につなぎたい。また、より質の高い問題となるように、問題作成において高等学校の教職員との連携を深める必要がある。 霧島しごと維新は、地元で働きたいという中学生や高校生を増やすため、、地元企業との連携を更に深めていく。 立志虹の環ゆめ俳句は、単なる俳句創作に終わらないように、キャリア教育・進路指導の授業と関連付けて実施していく必要がある。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	教育部	中馬 吉和

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				

(2)総 評	ドリカムプランの問題作成に携わることによって、教員の指導力向上が見込まれることから、問題の作成にあたっては問題のレベルを保ちつつ、より多くの教員が関わることのできる取組とする。 霧島しごと維新は、趣旨に対する理解が進み、協力企業や生徒等の参加者数も増加しており、地元で働く意欲を高めることにつながる企業訪問や企業説明会の移動手段について検討することによって、更に多くの生徒が参加できるよう充実を図る。

事務事業コード	0110030204010105	事務事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		1,947	2,061	2,061
8	報償費		176	197	197
9	旅費		202	391	681
10	交際費		0	0	
11	需用費		825	352	352
		消耗品費	480	50	50
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	2	2
		印刷製本費	345	300	300
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		499	448	448
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			3,649	3,449	3,739
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	400	
	一般財源		3,649	3,049	3,739
	計		3,649	3,449	3,739

平成30年度補正・流用状況

当初予算	3,852
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	33
予算合計	3,885

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010105	事務事業名	小学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3724

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　—　不明）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内全小学校において、全国標準学力検査（NRT）による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。
実施時期：1学期
実施教科：3年～5年は2教科（国語、算数）、6年は4教科（国語、算数、理科、社会）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	小学校で学力検査実施校の数	校	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,488	7,390	7,468	7,438	7,438
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	87.9	88.0	81.9	88.0	88.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学力到達の把握及び児童の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた統一した取組として平成18年度から開始した。全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多く、子どもを取巻く環境が大きく変化していることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,402	4,652	4,581	4,652	6,333
事業費		千円	4,402	4,652	4,581	4,652	6,333

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

各学校の実施計画に基づき、35校が学力検査（NRT）を1学期に実施した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

学力検査（NRT）を実施したことにより、児童の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、知能検査との相関から明らかとなったアンダーアチーバーをなくしていく本市の目標を実現するために、個の実態に応じた個別指導や補充指導等を全ての学校で取り組むことができた。

事務事業コード	0110020204010105	事務事業名	小学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	小学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の児童の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるものである。児童の実態に応じた教育を行うことは平等性・公共性において妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	児童の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、児童の学力向上や各小・中学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	学力について3～6年生の4か年を通して比較検討するため、事業費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本事業は、取組によって得られたデータが市内全ての公立小学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の児童の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	知能検査と学力検査の相関から明らかになったアンダーアチーバーの児童に対して、適切な個別支援や補充学習を行い、アンダーアチーバーゼロを目指す。
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	アンダーアチーバーの児童と前年度よりも減らすための具体的な取組を一層強化し、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善をより一層推進する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110020204010105	事務事業名	小学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		4,581	4,652	6,333
		消耗品費	4,581	4,652	6,333
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			4,581	4,652	6,333
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		4,581	4,652	6,333
	計		4,581	4,652	6,333

平成30年度補正・流用状況

当初予算	4,652
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	4,652

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	01100302040102 01	事務事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	02	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		内線番号	3711

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	教育振興基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模校においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合い、多様な音楽にふれさせる。
また、「音楽のつどい」に向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。
夏季休業中（夏休み期間）には、講師を招いて事前研修を行っている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	音楽の集いに参加した生徒数	人	371	360	359	360	360
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,572	3,489	3,546	3,509	3,509
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある生徒の割合	%	96.4	97.0	83.2	90.0	95.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

これまで市内の生徒が一堂に会して音楽を発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなく、一流の専門家の演奏を聞く機会も少なかった。また、市内にあるにもかかわらず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。郷土の施設を活用した情操教育は心の教育にもつながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。来場者（保護者や地域の方々）へのアンケートによると児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響が多く、今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに大変有効な事業であるため継続してもらいたいとの声が多く寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	384	403	398	403	403
事業費		千円	384	403	398	403	403

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内小・中学校の児童・生徒を対象とした「音楽のつどい」（音楽発表会）を、11月6日(火)、7日(水)の2日間、霧島国際音楽ホール（みやまコンセール」）で実施、各中学校から、359人の生徒が出演した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

音楽担当者を中心とした主体的な運営がなされた。また、当日の発表に向けて、各学校の取組が充実しており、演奏の質的向上が見られた。

事務事業コード	0110030204010201	事務事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内の中学生が多様なジャンルの音楽に触れることや、異学年(校種別)の音楽に対する理解や関心を高めていくことは、確かな学力を身に付けることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	「人と自然・歴史・文化がふれあう都市」の基本理念にのっとって実施しており妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	各学校が発表する音楽の技術的な面での向上を図ることで、音楽のよさを味わうことができ、ひいては音楽への関心が高まっていく。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	事業の廃止は結果的に、市内の中学生が一斉に集まり、音楽に対する理解や関心を高めていくよい機会を奪ってしまうほか、環境の良い霧島国際音楽ホール(みやまコンセール)に対する理解や関心がなくなるので、大きな影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	中学校においては、輸送費の削減はなかったが、合同で開催する以上、3年間はこのサイクルで音楽会を運営していくため、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各学校からの強い要望等もあり、音楽面の指導力向上を目指して、指導者事前研修会を実施した。今年度も実施する予定であるが、霧島国際音楽ホールの専門員を講師として招き、自主研修会という形式で行う。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市内全校の中学校の生徒を対象としているので、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	中学校は、小学校と合同で音楽会を開催している。 音楽会の出演に際して、小学校では中・大規模校の不足していた輸送費が企業からの寄付で解消する見込みである。また，音楽会を充実させるため，専門家をゲストに招きプロの演奏に触れることで，豊かな心の育成を図る。 本事業を合同で開催していくため、さらに各学校における音楽教育の充実を図り、より効率的な運営がなされるよう工夫する。また、指導者事前研修会や音楽のつどいの講師を霧島国際音楽ホールの専門員とすることで、コスト削減を図る。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度から3年間を周期として、音楽会の出演校を固定して開催する予定である。 出演に当たっては、小規模は3年に1度の参加、中・大規模校については毎年の参加となる見込みである。また、輸送費のバス代については、当分の間企業の寄付も加えて運営ができる予定である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総 評								

事務事業コード	0110030204010201	事務事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	398	403	403
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	398	403	403
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	398	403	403
	計	398	403	403

平成30年度補正・流用状況

当初予算	403
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	403

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010201	事務事業名	小学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	02	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		内線番号	3711

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	教育振興基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。
各校の学級・学年単位、小規模校においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合い、多様な音楽にふれさせる。また、「音楽のつどい」に向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。
夏季休業中（夏休み期間）には、講師を招いて事前研修を行っている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	音楽の集いに参加した児童数	人	1,364	1,360	1,406	1,360	1,400
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,413	7,301	7,468	7,502	7,500
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある児童の割合	%	98.4	98.0	90.0	95.0	98.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。郷土の施設を活用した情操教育は心の教育にもつながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。来場者（保護者や地域の方々）へのアンケートによると児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響が多く、今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに大変有効な事業であるため継続してもらいたいとの声が多く寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,000	1,000	0
	一般財源	千円	1,002	1,060	32	723	1,723
事業費		千円	1,002	1,060	1,032	1,723	1,723

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内小・中学校の児童・生徒を対象とした「音楽のつどい」（音楽発表会）を、11月6日（火）、7日（水）の2日間、霧島国際音楽ホール（みやまコンセール）で実施、小学校から1，406人の生徒が出演した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

音楽担当者を中心とした主体的な運営がなされた。また，当日の発表に向けて、各学校の特徴を生かした取組が充実しており、演奏の質的向上が図られた。

事務事業コード	0110020204010201	事務事業名	小学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内の小学生が様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心を高めていくことは、「確かな学力」を身に付けることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	「人と自然・歴史・文化がふれあう都市」の基本理念にのっとって実施しており妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	各学校が発表する音楽の質的な面での向上を図ることで、音楽のよさを味わうことができ、ひいては音楽への関心が高まっていく。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	事業の廃止は結果的に、市内の小学生が一斉に集まり、音楽に対する理解や関心を高めていくよい機会を奪ってしまうほか、環境の良い霧島国際音楽ホール（みやまコンセール）に対する理解や関心がなくなるので、大きな影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	輸送費が削減され、昨年度から全学校が出演していた音楽会を、小規模校については、3年に1度の出演にすることで、輸送費を確保することができた。3年間は、このサイクルで音楽会を運営していくため、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各学校からの強い要望等もあり、音楽面の指導力向上を目指して、指導者事前研修会を実施した。今年度も実施する予定であるが、霧島国際音楽ホールの専門員を講師として招き、自主研修会という形式で行う。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	小規模校については、3年に1度の出演となるが、6年間の中で一度はみやまコンセールの舞台に立つという趣旨を考えると、市内全校の小学校の児童を対象としているので、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					

(2)平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事業を通して、各学校における音楽活動が充実するように努めるとともに、より効率的な運営がなされるよう工夫する。指導者自主事前（自主）研修会の講師を霧島国際音楽ホールの専門員とすることで、コスト削減を図る。 音楽会の出演に際して、小規模校は3年に1度の参加、中・大規模校については毎年の参加としている。中・大規模校の不足していた輸送費においては、企業からの寄付で解消する見込みである。また、音楽会を充実させるため、専門家をゲストに招きプロの演奏に触れることで、豊かな心の育成を図る。
(3)2020年度の方向性（具体的な取組）	平成31年度から3年間を周期として、音楽会の出演校を固定して開催する予定である。 出演に当たっては、小規模は3年に1度の参加、中・大規模校については毎年の参加となる見込みである。また、輸送費のバス代については、当分の間企業の寄付も加えて運営ができる予定である。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	0110020204010201	事務事業名	小学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	120	120
9	旅費		7	20	20
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		292	450	450
		通信運搬費	292	450	450
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		733	1,133	1,133
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			1,032	1,723	1,723
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	1,000	1,000	
	一般財源		32	723	1,723
	計		1,032	1,723	1,723

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,060
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,060

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	指定寄附金	1,000
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		1,000

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010202	事務事業名	教育支援委員会事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	02	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		内線番号	3723

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 26 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市教育支援委員会条例
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた適切な就学指導を進めていくため、保護者との相談を重視し、医師、教育職員、児童福祉施設職員など各分野の専門家からなる「教育支援委員会」を設置する。
委員の委嘱は、医師1人、県立特別支援学校職員2人、民間児童発達支援事業所職員2人、市保健行政職員1人、市立小学校教員2人（校長協会代表1人、特別支援教育コーディネーター代表1人）、市立中学校教員2人（校長協会代表1人、特別支援教育コーディネーター代表1人）、市立幼稚園職員1人（園長代表）の計11人で構成している。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	開催回数	回	5	5	5	5	5
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	特別な教育的支援が必要な幼児	審議した幼児の人数	人	136	130	135	130	140
イ	特別な教育的支援が必要な児童	審議した児童の人数	人	413	400	506	400	550
ウ	特別な教育的支援が必要な生徒	審議した生徒の人数	人	77	70	99	70	100

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	適切に就学させる	特別支援学校への就学	件	20	15	10	15	15
イ	適切に就学させる	特別支援学級への就学	件	352	340	494	550	600
ウ	適切に就学させる	通常学級（通級指導教室含む）への就学	件	150	220	184	180	180

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成19年度から特別支援教育が開始され、全ての学校、学級等における発達障害を含む幼児、児童生徒が教育の対象となったこともあり、全国的にニーズが高まってきた。
本市は乳幼児期からの子育て支援体制が充実しており、就学に関する課題改善に向けた各関係機関連携を推進している。

4. 事業費の推移

			単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	67	92	84	114	114
	事業費		千円	67	92	84	114	114

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

幼児児童生徒の就学判断を円滑に進めるために年間5回開催している。適正な就学判断を専門的に行うために、教育のみならず医療・福祉・保健等の委員で構成している。
また、委員だけではなく、必要に応じて幼稚園や保育所、小中学校、児童発達支援事業所等の職員から実際の支援や発達の状況を確認できるよう、オブザーバーの参加要請も行い望ましい就学判断を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各回の審議対象を明確化し、開催時間を拡大したことで、一人一人の審議時間を確保するとともに、各関係機関からの専門的な意見を就学判断の参考にして充実した審議をすることができた。
また、就学先決定時のみならず、その後の一貫した支援についても、各学校に対して助言を行うことができた。

事務事業コード	0110020204010202	事務事業名	教育支援委員会事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	特別な教育的支援が必要な幼児、児童生徒を実態に応じた適切な学びの場に就学させることは、個に応じた指導が受けられることに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	早期からの就学指導体制の整備及び関係機関との連携のためには市が取り組む必要がある。 また、就学先の学校に対して適切な情報提供を行うことで、スムーズな就学につながる。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	本市のみならず、特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒が増えている傾向もあり、特別支援学級・通級指導教室の増設ならびに支援員を増員するなどして、より充実させる必要がある。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	適切な就学指導を推進できなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	文部科学省の指導もあり、特別な教育的支援が必要な幼児、児童生徒のための事業なので、削減することはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	開催回数や専門的な知識のある委員の委嘱を行い、改善してきた最低限の予算であるので、削減することはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市内の全幼児、児童生徒が対象なので、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

年間5回の年間スケジュールに合わせて校内における教育相談や就学指導委員会を計画的に行う。
新たに入級する児童・生徒についての判断を行う。（継続者については、書類審査のみとする。）
保護者の意向を最大限尊重するが、幼児・児童生徒にとってより望ましい学びの場について専門的な見地から最終的には，教育委員会が適切に判断を行う。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

特別支援学級への新たな入級者はもちろん、通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒については、通級による指導や支援員による学習支援等を含めた連続性のある学びの場を検討していく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110020204010202	事務事業名	教育支援委員会事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		51	77	77
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		9	9	9
9	旅費		24	28	28
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			84	114	114
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		84	114	114
	計		84	114	114

平成30年度補正・流用状況

当初予算	92
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	92

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110050104010202	事務事業名	幼稚園特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	02	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		内線番号	3722

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 22 年度～）
	項	05 幼稚園費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 幼稚園費	根拠法令・条例等	学校教育法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

幼稚園において、特別な支援を要する園児が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級に支援員を配置し具体策を明らかにして該当の園児や教員を支援することにより、　学級運営を充実させ、小学校へ円滑な移行ができるようにする。さらに、各関係機関と連携し、発達障害に関する講演会や保護者・教職員の勉強会などの運営支援や情報提供等の理解啓発を図るようにする。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	特別支援教育支援員の人数（幼稚園）	人	4	4	4	4	4
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児数	人	20	27	18	10	8
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた園児数	人	17.0	17.0	15.0	8.0	8.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成20～21年度文部科学省委託事業として市立幼稚園への特別支援教育支援員の配置を行ってきた。平成22年度からは、霧島市単独事業として進めている。
平成19年4月から特別支援教育が本格実施されるようになり、国も平成21年度から市町村費において地方財政措置が講じられており、更に充実していくようにと平成30年4月文部科学省及び県から通知を受けている。特別支援教育支援員については議会・予算委員会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,558	3,545	3,525	3,647	3,647
事業費		千円	3,558	3,545	3,525	3,647	3,647

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

特別支援教育支援員を幼稚園2園に2人ずつ4人配置している。
10月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。
また、平成30年度は、文部科学省の「放課後等福祉連携支援事業」を受け、福祉関係機関等の講師による「発達障害の特性理解」「保護者対応」等についての研修会を開催し積極的な参加を呼びかけ、組織力の向上も図ることができた。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

特別支援教育支援員を配置することで、一人一人の幼児の困り感や保護者の不安に寄り添うことができた。
また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図られた。
さらに、市保健福祉部局や子ども発達サポートセンター（あゆみ）と連携することで、早期から保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図ることができた。
また、早期からの就学相談体制の整備を進めるとともに、市内の全保育所・幼稚園・療育事業所の職員を対象とした「就学に関する説明会」において、施策等の周知や就学指導に係る情報提供をすることで就学指導の充実につながった。

事務事業コード	0110050104010202	事務事業名	幼稚園特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児が適切な支援を受けることによって、基本的な生活習慣が身に付くことにつながっている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	他に同様の事業を行うものがない。 また、「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、その配置に要する経費について、平成21年度から市町村費において地方財政措置が講じられており、更に充実していくように文部科学省及び県から指導を受けている。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	特別支援園内委員会の活性化により、職員と支援員の情報共有を行い、必要に応じて市すこやか保健センターや児童発達支援事業所等と連携をしていくことで、支援の充実を図ることが可能である。また、県や市が主催する特別支援教育支援員研修会等を活用し、支援員の資質向上を図ることにより成果向上の余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	支援が必要な園児が増加傾向にあり、今後も学級運営が困難になったり、支障が出てきたりする可能性がある。さらに、多動により安全確保を優先しなければならない園児への対応がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	支援員の勤務形態を工夫するなど、限られた予算でできるだけ多くの園児を支援できるよう努めているが、支援を必要とする園児は増加傾向にあり、これ以上削減する余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に係る職員の業務としては、支援員の採用や賃金支給等に限られており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	配置希望調査を基に、幼稚園の実態を把握した上で、配置する園及び配置人数を決定している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・事業拡充 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。
園と福祉機関が協働で支援する体制を構築する。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

平成29～30年度受託した「放課後等福祉連携支援事業」での成果を生かし、地域の保健・福祉関係機関と協働で特別な支援が必要な幼児児童生徒を支援していく。
子ども発達サポートセンターあゆみと連携し、継続した就学指導を行うことにより、適切な学びの場への就学指導を行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110050104010202	事務事業名	幼稚園特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		3,525	3,629	3,629
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	18	18
		通信運搬費	0	18	18
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			3,525	3,647	3,647
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		3,525	3,647	3,647
	計		3,525	3,647	3,647

平成30年度補正・流用状況

当初予算	3,545
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 7
予算合計	3,538

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010202	事務事業名	中学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	02	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		内線番号	3722

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	学校教育法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

特別支援教育支援員を、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする生徒が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級（落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一対一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う生徒が在籍する学級）に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な生徒の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	特別支援教育支援員の人数（中学校）	人	20	21	21	21	21
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	市立中学校の生徒	特別支援教育支援員を必要とする市立中学校の生徒数	人	219	220	153	240	250
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた生徒数	人	101.0	110.0	117.0	168.0	192.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成26年度に「障害者差別解消法」が制定され、平成28年4月から施行された。同法に基づき、鹿児島県においては、「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」が定められ、同条例第13条では、「教育における障害を理由とする不利益扱いの禁止」が規定され、保護者の意向を汲んだ就学先の決定が義務づけられるようになった。このような中，特別な支援や配慮を要する児童数は年々増加傾向にあり、さらに市教育支援委員会において「特別支援学校への就学が望ましい」と判断される者の中で、地域の学校への就学希望者も増加してきている。支援員要望の声が多くの学校や保護者からあがっている。また、特別支援教育支援員については議会・予算委員会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

4. 事業費の推移

			単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	17,772	19,064	18,715	19,597	19,597
	事業費		千円	17,772	19,064	18,715	19,597	19,597

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

特別支援教育支援員を中学校11校に21人配置している。地方交付税交付金による保証がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの支援員を配置するため、学校の規模や生徒の実態に応じた実状を勘案し、配置日数と勤務時間の調整をすることで、配置人数している。
また、10月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。
さらに、平成28年度から指導主事が市の子ども発達サポートセンター（あゆみ）と協働で保護者との相談に対応する仕組みを構築し、支援の充実が図られた。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

行動の見守りや学習指導の補助、車椅子の移動支援、トイレや衣服の着脱における介助、知的障害のある児童の行動・学習の苦手さ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦手さ、肢体不自由があり歩行等がうまくできない生徒の支援等を行い、健やかな生徒の育成を行っている。
また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図られた。
さらに、市保健福祉部局や子ども発達サポートセンター（あゆみ）と連携することで、早期から保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図ることができた。

事務事業コード	0110030204010202	事務事業名	中学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	特別支援教育支援員の役割として、本人への直接支援のみならず、「周囲の生徒への障害理解促進」を明確に位置づけ、市立中学校の生徒が、適切な支援を受けられることにより、規範意識や他人を思いやる心、正義感などをもつことにつながっている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	他に同様の事業を行うものがない。また、「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、その配置に要する経費について、平成19年度から市町村費において地方財政措置が講じられており、毎年更に充実していくように文部科学省及び県から指導を受けている。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	校内支援体制を整備・強化するために、管理職と特別支援教育コーディネーターが協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図ることにより、成果向上の余地がある。 また、県や市が主催する特別支援教育支援員研修会等を活用し、支援員の資質向上を図ることにより、成果向上の余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	特別支援学級はもちろんだが、通常の学級における支援が必要な児童が増加傾向にあり、今後も学級運営が困難になったり、支障が出てきたりする可能性がある。さらに、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された子どもが地域の中学校に入学してくる場合への対応も必要である。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	支援員の勤務形態を工夫するなど、限られた予算でできるだけ多くの生徒を支援できるよう努めているが、支援を必要とする生徒は増加傾向にあり、これ以上削減する余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に係る職員の業務としては、支援員の採用や賃金支給等に限られており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市が行う教育活動の一環と位置付けている。 また、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された生徒が在籍している学校には特別支援教育支援員を優先して配置できるように考慮する。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・事業拡充 ≫

(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特別支援教育支援員の配置については、限られた予算の中で、できるだけ多くの学校へ配置できるように6時間勤務の数を減らし4時間勤務支援員を増やすことで対応している。また、各学校の校内支援体制を整備・強化のために、管理職研修の充実を図るとともに、管理職と特別支援教育コーディネーターが協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図る。 また、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	平成29～30年度受託した「放課後等福祉連携支援事業」での成果を生かし、地域の保健・福祉関係機関と協働で特別な支援が必要な生徒を支援していく。 子ども発達サポートセンターあゆみと連携し、継続した就学指導を行うことにより、適切な学びの場への就学指導を行う。 特別支援教育支援員の配置充実を図る。特に、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された生徒が在籍している学校で、支援員未配置の学校については、特別支援教育支援員を優先して配置できるように考慮する。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	0110030204010202	事務事業名	中学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		18,715	19,597	19,597
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			18,715	19,597	19,597
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		18,715	19,597	19,597
	計		18,715	19,597	19,597

平成30年度補正・流用状況

当初予算	19,064
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	19,064

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010203	事務事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	02	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		内線番号	3724

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 25 年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 2次評価	関連計画	霧島市いじめ防止基本方針

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

いじめ問題に迅速かつ適切に対応するために、市青少年育成センター内に専門の相談員を1名配置したいじめ問題対策支援室を設置し、学校への指導や関係機関との連携等を積極的に行い、適切な問題解決を図る。
不登校（傾向）児童・生徒やその保護者に対する電話相談や来所相談に応じたり、不登校により遅れた学習の支援等を行い、学校への復帰を支援する。国分教育支援センターと隼人教育支援センターに指導員を2名ずつ計4名配置する。
問題の生じた学校や要請のあった学校を訪問し、状況に応じ、学校と関係機関の連携を図ったり、家庭など児童生徒を取り巻く環境へ直接働きかけたりするために、スクールソーシャルワーカー1名を配置し、支援を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	支援した児童・生徒数	人	172	150	157	150	150
イ	いじめ問題対策支援室の対応件数	件	243	300	256	300	300
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市内の不登校児童生徒	霧島市内の不登校児童、生徒数	人	173	100	196	100	100
イ	いじめ問題の被害児童生徒，加害児童生徒	いじめの認知件数	件	1,119	900	1,280	900	900
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	適切な支援が受けられる。	不登校が解消された児童・生徒数	人	64	65	58	65	65
イ	適切な支援・指導が受けられる。	解決したいじめの割合	%	100	100	92	100	100
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

いじめ問題は多様化・複雑化を増し、全国的にも大きな社会問題となっており、市民からもこの問題を解決していくことが強く求められている。このような状況を受け、平成25年4月に霧島市いじめ問題対策支援室を設置し、市民の相談への対応や学校への訪問及び指導を行っている。また平成25年に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを受けた平成29年の県の改定に伴い、「霧島市いじめ防止基本方針」を改定した。さらに「霧島市いじめ問題対策委員会」を設置し、年2回実施している。
不登校問題については、平成7年度に国分に、平成15年度には隼人に教育支援センターを設置したことにより、生活や学習のリズムを整え、学校に復帰する児童生徒が増えている。特に平成30年、高等学校等を受検した利用者全員が合格したことは、この事業の成果である。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	4,366	5,107	4,774	8,007	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,830	18,232	14,986	16,423	26,916
事業費		千円	19,196	23,339	19,760	24,430	26,916

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

教育支援センターに通所した児童生徒数は、小学校12人、中学校57人であった。
いじめ問題対策支援室は来所相談51件、電話相談55件、学校等訪問150件、警察署関係機関訪問が74件であった。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

不登校傾向にある児童生徒に対し、教育支援センターで、学習支援を行うことで、当該学年へ復帰した児童生徒がいた。当該学年へ復帰した児童生徒数は、小学校9人、中学校28人であった。
また、いじめ問題対策支援相談員と各学校、教育委員会が連携を図ることにより、いじめの早期発見や早期解決につながった。

事務事業コード	0110030204010203	事務事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	いじめの未然防止や、起こったいじめ問題の早期解決には、児童生徒が規範意識や他人を思いやる心、正義感を身に付けなければならない。いじめ問題対策支援相談員等、学校とは違った立場で様々な視点から児童生徒と関係を持つことは、豊かな心の育成を目指す支援体制に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市立学校の児童生徒に関する問題に対して市が責任を持って、適切な対応を行うことは必要なことである。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	いじめ対策支援室相談員が可能な限り多くの時間対応することで、多様化・複雑化したいじめ問題を迅速に解決することができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	いじめや不登校の問題は、長期化したり重大な事態をまねく可能性があり、早期発見・早期解決が重要なポイントである。廃止や休止の影響は大きい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	相談員の学校等訪問は150件にのぼっている。いじめの被害、加害児童生徒や不登校の児童生徒への対応には、相談員、指導員が直接対応し、支援、指導を行う必要がある。また、相談件数、来所者は増加傾向にあり、これ以上削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	いじめ問題についての相談は、緊急を要する事案が多く、さらに、保護者対応が難しい事例もあるため、時間をかけた丁寧な相談が必要である。また、教育支援センターの開所時間も学校への登校、下校時刻を考慮して、設定しており、これ以上削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市が行うべき教育活動の一環と位置付けている。市内の全児童生徒だけでなく、保護者等も相談できる機関であり、公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○		○				

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	いじめについては認知件数が多いが、これは1件でも多く発見し、組織的な対応で改善を図る基本方針がどの学校でも実践されている状況になっていることの表れといえる。しかし、いじめを認知した際、初期対応としての事実確認の迅速さや正確性には学校間の差が大きく、期を逃してしまうこともあるので、いじめ問題対策支援室相談員の活用や関係機関との連携を通して早期解決に取り組む。また、不登校については、教育支援センターやSSW、かけはしサポーター等の連携によって改善・解決が図られているケースもあるが、人数は年々増加しているのが課題である。特に新たな長期欠席者を出さないことを重点に据え、学校や関係機関と連携を図るとともに魅力ある学校づくりを推進していく。
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	いじめについては、いじめ問題対策支援室相談員が各学校を定期的に訪問し、いじめの発見後の初期対応が適切かどうかを客観的に評価し、必要があれば改善を促す取組を積極的に推進し、学校の組織的な対応力の強化を図る。また、ケースに応じて、経験豊富ないじめ問題対策支援室相談員が各学校で事実確認を行うことにより、初期対応を適切に行うとともに、事実確認に関する教員の資質向上につなげるようにする。また、不登校については、かけはしサポーター、SSW、教育支援センター支援員の連携を一層強化し、一人一人の状況を各相談員が情報共有して迅速な対応をするとともに、SSW配置の充実を図ることで、新規の不登校児童生徒の出現を抑えることを重点的に行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	教育部	中馬 吉和

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性	○	○	○				

（2）総 評	最近の不登校、問題行動の傾向として、件数の増加とともに原因も多様化してきており、SSWの担う役割は増加しているが、十分な人員の配置ができていない状況にある。今後はその重要性を考慮し、予算の確保を図る必要がある。 いじめ・不登校問題については学校によって関わり方に差があるため、学校側の組織としての対応方法等を検証するとともに、適切な対応がなされるような助言、指導等を強化していく。

事務事業コード	0110030204010203	事務事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	128	163	163
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	246	772	772
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	17,780	20,514	25,216
8 報償費	954	1,594	251
9 旅費	521	955	346
10 交際費	0	0	
11 需用費	20	284	20
消耗品費	20	284	20
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	111	148	148
通信運搬費	111	148	148
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	19,760	24,430	26,916
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	4,774	8,007	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	14,986	16,423	26,916
財源内訳 計	19,760	24,430	26,916

平成30年度補正・流用状況

当初予算	23,339
補正予算	▲ 3,152
補正第6号	▲ 3,152
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	20,187

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	学校現場における業務改善加速事業費	4,774
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		4,774

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010203	事務事業名	小学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	02	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		内線番号	3723

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	学校教育法
評価区分	標準評価	評価対象 2次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

特別支援教育支援員を、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする児童が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級（落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一対一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う児童が在籍する学級）に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な児童の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	特別支援教育支援員の人数（小学校）	人	44	45	50	54	55
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	市立小学校の児童	特別支援教育支援員を必要とする市立小学校の児童数	人	440	500	598	650	700
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた児童数	人	340.0	400.0	467.0	500.0	540.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成26年度に「障害者差別解消法」が制定され、平成28年4月から施行された。同法に基づき、鹿児島県においては、「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」が定められ、同条例第13条では、「教育における障害を理由とする不利益扱いの禁止」が規定され、保護者の意向を汲んだ就学先の決定が義務づけられるようになった。このような中、特別な支援や配慮を要する児童数は年々増加傾向にあり、さらに市教育支援委員会において「特別支援学校への就学が望ましい」と判断される者の中で、地域の学校への就学希望者も増加してきており、支援員要望の声が多くの学校や保護者からあがっている。また、特別支援教育支援員については議会・予算委員会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	2,468	0	2,382	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	39,242	1,060	41,297	48,992	51,169
事業費		千円	41,710	1,060	43,679	48,992	51,169

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

特別支援教育支援員を小学校20校に50人配置した。地方交付税交付金による保証がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの支援員を配置するため、6時間勤務支援員を削減し4時間勤務支援員を増員した。
また、10月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。
さらに、平成30年度は、文部科学省の「放課後等福祉連携支援事業」を受け、1人の特別支援学級専属支援員をモデル校に配置し、学校と福祉関係機関との連携のあり方を研究するとともに、学校の特別支援教育力の向上を図った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

行動の見守りや学習指導の補助、車椅子の移動支援、トイレや衣服の着脱における介助、知的障害のある児童の行動・学習の苦手さ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦手さ、肢体不自由があり歩行等がうまくできない児童の支援等を行い、健やかな児童の育成を行っている。
また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図られた。
さらに、平成30年度は、文部科学省の「放課後等福祉連携支援事業」を受け、1人の特別支援学級専属支援員をモデル校に配置することで、支援を充実させることができ、学校と福祉関係機関が連携して、学校の特別支援教育力を向上させるモデルを作ることができた。

事務事業コード	0110020204010203	事務事業名	小学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	特別支援教育支援員の役割として、本人への直接支援のみならず、「周囲の児童への障害理解促進」を明確に位置づけ、市立小学校の児童が、適切な支援を受けられることにより、規範意識や他人を思いやる心、正義感などをもつことにつながっている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	他に同様の事業を行うものがない。また、「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、その配置に要する経費について、平成19年度から市町村費において地方財政措置が講じられており、毎年更に充実していくように文部科学省及び県から指導を受けている。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	校内支援体制を整備・強化するために、管理職と特別支援教育コーディネーターが協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図ることにより、成果向上の余地がある。 また、県や市が主催する特別支援教育支援員研修会等を活用し、支援員の資質向上を図ることにより、成果向上の余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	特別支援学級はもちろんだが、通常の学級における支援が必要な児童が増加傾向にあり、今後も学級運営が困難になったり、支障が出てきたりする可能性がある。さらに、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された子どもが地域の小学校に入学してくる場合への対応も必要である。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	支援員の勤務形態を工夫するなど、限られた予算でできるだけ多くの児童を支援できるよう努めているが、支援を必要とする児童は増加傾向にあり、これ以上削減する余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に係る職員の業務としては、支援員の採用や賃金支給等に限られており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市が行う教育活動の一環と位置付けている。 また、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された児童が在籍している学校には特別支援教育支援員を優先して配置できるように考慮する。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・事業拡充 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○		○				

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

特別支援教育支援員の配置については、限られた予算の中で、できるだけ多くの学校へ配置できるように6時間勤務の数を減らし4時間勤務支援員を増やすことで対応している。各学校の校内支援体制を整備・強化のために、管理職研修の充実を図るとともに，管理職と特別支援教育コーディネーターが協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図る。
また，特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

平成29～30年度受託した「放課後等福祉連携支援事業」での成果を生かし、地域の保健・福祉関係機関と協働で特別な支援が必要な幼児児童生徒を支援していく。
子ども発達サポートセンターあゆみと連携し、継続した就学指導を行うことにより、適切な学びの場への就学指導を行う。
特別支援教育支援員の配置充実を図る。特に、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された児童が在籍している学校で、支援員未配置の学校については、特別支援教育支援員を優先して配置できるように考慮する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	教育部	中馬 吉和

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性	○		○				

（2）総 評

小学校では支援が必要な児童の数が増加傾向にあり、障害もそれぞれ異なることから、特別支援教育支援員の増員と適正配置により、円滑な学校運営を目指す。さらに、市の主催する特別支援教育支援員研修会を充実させるなど、支援員の育成を図る。
また、医療や福祉等の業務を行う関係機関と連携することにより、個々の児童の状態等に応じて指導内容や指導方法を工夫するとともに、就学相談等において適切な学びの場への就学指導を行う。

事務事業コード	0110020204010203	事務事業名	小学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		186	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		42,354	48,992	51,169
8	報償費		302	0	
9	旅費		749	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		73	0	0
		消耗品費	73	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		1	0	0
		通信運搬費	1	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		14	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			43,679	48,992	51,169
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,382	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		41,297	48,992	51,169
	計		43,679	48,992	51,169

平成30年度補正・流用状況

当初予算	43,801
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	43,801

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	発達障害の可能性のある児童生徒等に対する連携支援事業費	2,382
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		2,382

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010301	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	03	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		内線番号	3731

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　33　年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内小学校35校・中学校13校・幼稚園5園の教育施設でより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査（水道水・プール水・冷水器）・プールの濁度（循環ろ過装置の処理水）検査・室内空気等環境検査（ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン）を学校薬剤師の指導のもと実施する。また、必要に応じ再検査を実施し、不適合箇所の改善に向け、修繕を行ったり指導を行ったりする。
具体的には、
○飲料水水質検査（9項目）（48校＋5園）　○飲料水水質検査（冷水器一般細菌）94台
○プール水水質検査（5項目・総トリハロメタン）（47校＋霧島小小プール＋2園）
○濁度検査（循環ろ過装置の処理水）23校　○室内空気等環境検査（ホルムアルデヒド・トルエン）（48校＋5園）
○室内空気等環境検査（ダニアレルゲン）（48校＋5園）　○飲料水・プール水再検査などである。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	環境検査を行う学校数	校	53	53	53	52	52
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	11,024	11,013	11,014	11,013	11,013
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	環境ホルモン等に影響されず、かつ、安全な水を利用できる	要再検査箇所数	箇所	13	10	7	10	7
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。
さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

新燃岳等の火山の噴火等について、特に環境の変化を注視する必要があった。そのため、飲料水や空気環境など各種環境衛生検査を実施する。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,891	3,126	2,935	3,126	3,126
事業費		千円	2,891	3,126	2,935	3,126	3,126

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

水質検査
・水　道　水　53ヶ所
・プ　ー　ル　水　50ヶ所
・濁　度（循環ろ過器）　20ヶ所
・冷　水　器　94台
室内空気等環境検査
・ダニアレルゲン　53ヶ所
・ホルムアルデヒド・トルエン　53ヶ所

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

法で定められた検査項目を的確に実施することにより、空気環境検査等を具体的な数値で把握することができた。さらに、特にアレルギーなど有害物質等から身を守るよう通学時のマスク着用指導なども学校で行い、子どもたちの安心安全を図ることができた。

事務事業コード	0110070404010301	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	環境検査を行うことは、教育環境を整備し、児童生徒の健康な身体を育むことにつながるとともに、環境ホルモン等に影響されないことによって、快適に学校生活を送ることができ、適切な教育環境で教育が受けられる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校保健安全法第6条による。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	校舎等の建替えやプールろ過装置の改良等により、一部は、改善できるものもあるが、環境は、様々な要因で日々刻々と変化するため、再検査発生件数を皆無とすることは困難である。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学校教育を実施する中で、適切な環境検査を実施しないことは、児童生徒の健康及び健全な体づくりに障害を及ぼす可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在の検査内容は学校保健安全法上、必要最低限での実施項目であり、より良く事業を実施するためには、削減することはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であるので、職員人件費にかかる部分はなく、削減の検討余地がない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	学校環境衛生の整備（教室等の空気環境、プール水質検査、水道水質検査等）は、市内全学校を適切な環境水準に整備することであり、全児童生徒へ公平・公正な受益となっている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	児童生徒が安全に学校教育が送れるよう、学校環境に気を配り、状況を把握するなど実態に合わせて対応していく。
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	飲料水、プールの水質、濁度検査やホルムアルデヒド、トルエン、ダニアレルゲンといった空気環境に影響を及ぼす化学物質など各種環境衛生検査を実施するとともに、それぞれの学校の状況を見極めながら対応する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110070404010301	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		2,935	3,126	3,126
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	2,935	3,126	3,126
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			2,935	3,126	3,126
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		2,935	3,126	3,126
	計		2,935	3,126	3,126

平成30年度補正・流用状況

当初予算	3,126
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,126

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010302	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	03	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		内線番号	3731

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　33　年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

学校における児童生徒等の健康の保持増進を図るため、学校医や学校歯科医等により診断を行う。家庭における健康観察を踏まえ、学校生活を送るにあたり支障があるかどうかについて、確実に健診を実施し、健康状態を把握するという役割と学校における健康課題を明らかにして健康教育に役立てるという、大きく二つの役割がある。
また、小学校新入学児童に対して、内科検診、歯科検診等を実施する。
事業費は、学校医（学校医53、歯科医52及び薬剤師35名）などへの報酬や報償費及び検査業務の委託契約をした各機関への委託料等として使用する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	健康診断を行う学校数（公立幼稚園含む）	校	53	53	53	52	52
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童生徒	児童生徒数	人	11,024	11,013	11,014	11,013	11,013
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	健康状態が把握できる	1次検診受診率（園児の尿検査は除く）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。
さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

園児、児童生徒の健康の保持増進のため、当時の学校保健法に基づいて実施することが義務づけられ、平成22年度からは腎臓検診の三次検診についても公費負担で実施している。
また、心臓検診について、小1と中1の中間年次の小4時にも実施し、より細やかな対応ができた。

4. 事業費の推移

			単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,000	2,100	2,100	10,600	10,600
		一般財源	千円	48,471	49,714	48,534	40,997	40,997
	事業費		千円	50,471	51,814	50,634	51,597	51,597

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内の公立幼稚園の園児に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、腎臓検診を実施した。
○　公立幼稚園5園の全園児
小・中学校の児童生徒に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、心臓・腎臓検診、結核精密検査、小児生活習慣病予防検診を実施した。
○　小学校35校、中学校13校一全児童生徒
また、小学校新入学児童に対しては、内科・歯科検診、視力・聴力検査、知能検査を実施した。
○　就学時健診受診児童－1,277名

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

学校医等による健康診断により、早期に児童生徒の健康状態の把握をすることができた。
また、小児生活習慣病予防診断により、病気のリスクが高い児童とその保護者へ食事や運動等の生活習慣の改善の必要性を伝えることができた。

事務事業コード	0110070404010302	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市立小中学校児童生徒並びに新小学1年生が健康診断を受けることは、疾患の早期発見や健康状態が把握できるので、自分自身の健康管理ができるようになる機会となり、基本事業の意図にむすびついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校保健安全法第13条及び14条による。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	心臓検診を小1と中1の中間年(小4次)に実施したことで、児童の健康増進の向上が図られた。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	児童生徒の健康診断や就学時健康診断は学校保健安全法で実施が義務付けられている検診のため、廃止・休止することはできない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	学校医等への報酬や検診費用が主な支出であり、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であり、削減の検討余地がない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市内の未就学児及び市立小・中学生に対し、公平に実施されている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	小児生活習慣病について、近年多くなる傾向にあるので、重点的に二次検診の受診を促していきたい。
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	一次検診の受診率100%を継続していけるようにする。 また、腎臓検診などの二次検診、三次検診の受診率を増加させるために、より受診しやすい環境をつくるように努める。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	0110070404010302	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		32,306	32,468	32,468
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		8,061	8,148	8,148
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		157	158	158
		消耗品費	157	158	158
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		80	96	96
		通信運搬費	80	96	96
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		9,914	10,623	10,623
14	使用料及び賃借料		116	104	104
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			50,634	51,597	51,597
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	2,100	10,600	10,600
	一般財源		48,534	40,997	40,997
	計		50,634	51,597	51,597

平成30年度補正・流用状況

当初予算	51,814
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 150
予算合計	51,664

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさときばいやんせ基金繰入金	2,100
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		2,100

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010303	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	03	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		内線番号	3731

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年頃～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法及び国家賠償法を援用
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

全国市長会が実施している学校災害賠償補償保険への加入手続きを行い、対象となる事故が発生した際には、その申請手続きにあたる。
平成30年度には全国で652市（自治体の82.4%）が加入している。なお、掛金については、前年度の児童生徒数をもとに金額を決定することになっている。
○　幹事保険会社：㈱損保ジャパン
○　保険期間：4月1日から3月31日までの期間
○　制度の特徴：地方自治体が公立学校において児童生徒に災害が生じた場合国家賠償法や民法などに基づき賠償する責務が発生する際にそれを支払う機能を有している保険である。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	加入園児児童生徒数	人	12,019	12,150	11,971	12,150	12,150
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	幼稚園・小・中・高等学校児童生徒数	幼稚園・小・中・高等学校児童生徒数	人	12,019	12,150	11,971	12,150	12,150
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	学校災害賠償補償保険へ加入させる	加入率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。
さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

近年、部活動や、プールの授業中に発生した死亡・後遺障害事故により、1億円を超えるような高額の損害賠償額が認定されているため、転校生などにおいても漏れることなく加入をしてもらうよう保護者などから要請された。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,468	1,485	1,462	1,472	1,472
事業費		千円	1,468	1,485	1,462	1,472	1,472

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市立幼稚園・小・中・高等学校の全園児、児童および生徒約12,000名について、一人当たり122.15円の掛金を支払い、全国市長会学校災害賠償補償責任保険に加入した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

実際に保険金を請求するような重大事故の発生は無かったが、加入することで、高額賠償案件に備えることができた。

事務事業コード	0110070404010303	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市立幼稚園・小・中・高等学校児童生徒が、校内等において事故が発生した場合、学校災害賠償補償保険に加入することで保険給付につながり、意図に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市立学校において重大事故が発生し、市が過失責任を問われ、高額な賠償金や訴訟費用の支払い義務が生じた場合に、財政的負担がかかるのを回避するため。 (学校保健安全法第26条による。)
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	国分中央高等学校も含め、市内の全ての公立学校が、この保険に加入していることから、成果である加入率がこれ以上向上する余地は無い。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学校管理者である市に対し、数億円にも及ぶような高額な賠償が命じられる案件もあるが、これまで本市ではそのような案件はない。しかしながら、完全に廃止した場合、市が全額を賠償するような金額を負担する可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	これまで高額給付の案件がないことを踏まえ、また、スポーツ振興センターの災害共済給付制度と併用できるため、平成28年度は契約類型を下げたため、今後も削減は不可能である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	保険加入事務であるため、人件費はこれ以上削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	補償対象は全児童生徒であるため、公平・公正である
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事故等が発生した場合その状況を的確に分析し、事故防止につなげるよう努める必要がある。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	事故の発生について、対応を迅速にし、給付事務を遂行するよう努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総 評								

事務事業コード	0110070404010303	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		1,462	1,472	1,472
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	1,462	1,472	1,472
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			1,462	1,472	1,472
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		1,462	1,472	1,472
	計		1,462	1,472	1,472

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,485
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,485

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010304	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	03	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		内線番号	3731

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。
（市の活動）
学校保健会に補助金を交付するための手続き（申請受理、交付決定通知、事業実績報告精査、交付等）を行う。
（団体の活動）
市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体で医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、養護教諭、栄養教諭及びPTA等を会員として運営されている団体である。活動内容は、市学校保健研究協議会の開催及び健康啓発活動を行う。
また、児童・生徒に、健康に関するポスターの募集を行い審査する。
なお、表彰については、霧島市が開催する「健康福祉まつり」で行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	会議や研修会等の開催回数	回	5	5	4	5	5
イ	会報発行部数	部	400	400	415	400	400
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童生徒	児童生徒数	人	10,672	11,013	11,014	11,013	11,013
イ	教職員	教職員数	人	824	855	889	855	855
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	250	250	230	250	250
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。
さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併以前に開始され支援がなされてきた。平成18年4月1日に合併協議により新たに市学校保健会として開始された。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	400	400	400	400	400
事業費		千円	400	400	400	400	400

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

全体の研究テーマを決め、学校の養護・栄養教諭の各部会など各団体がそのテーマを基に研修をする活動や、健康福祉に関する作品を出品する活動を通して健康に関する意識の啓発を図り、学校保健会が主催する研究協議会の内容を充実した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

異業種から講師を招き、講演会を実施することで、多方面から健康に関する意識を高めることができた。また、健康に関する図画・ポスター・習字の作品展を実施することで児童生徒の健康に対する意識の高揚を図ることができた。

事務事業コード	0110070404010304	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	児童・生徒が健康福祉に関する作品を出品する活動を行ったり、教職員が学校保健研究協議会などへ出席したりすることで健康に対する意識が高まり、自分自身の健康管理ができるようになる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	心身ともに健康な国民の育成をすることは教育基本法第1条で掲げられた義務であり、それを形成する市民の健康福祉向上を市が支援することは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	学校保健会の活動及び研究協議会の内容を充実することで、児童・生徒及び教職員が，より一層自分自身で健康管理をしようという意識の高まりを期待できる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	事業を廃止し、市の補助金が無くなれば活動の機会が減少し、学校保健に対する知識を得る場が少なくなる。また、学校医や歯科医、薬剤師との連携が希薄となり、学校保健・安全の推進に影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	運営に関する事業費に対して適正な運営ができており、これ以上補助金を削減すると会の運営に支障をきたすため、事業費の削減は困難である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金交付事務が主な業務内容であり、削減検討余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	会の活動は市全体の学校保健をカバーしているので公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫		
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	児童生徒の健康増進意欲の向上と、教職員が積極的に健康に対する意識を上げることを目的に各種ポスターや作品の展示を行なっているが、関係機関と連携し、募集案内の発送時期を変更するなど工夫することで、出品数の増加を図る。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	今後は姶良地区の学校保健会との併合も視野に入れた、より効率的な運営を検討する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0110070404010304	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		400	400	400
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			400	400	400
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		400	400	400
	計		400	400	400

平成30年度補正・流用状況

当初予算	400
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	400

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010305	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	03	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		内線番号	3732

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　48　年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校教育法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

各小学校5・6年生の代表選手に対し、水泳及び陸上記録会を実施することにより、体力・気力の向上を図る。

・水泳記録会
開催時期・・・7月下旬（夏休み期間中）
開催場所・・・霧島市国分総合プール
運営方法・・・市教委、小学校体育連盟が中心となり運営する
【水泳記録会時使用料賃借料】
大型バス 2台、中型バス 2台、小型バス　3台

ジャンボタクシー等（国分上場4校）

・陸上記録会
開催時期・・・10月 中旬
開催場所・・・霧島市国分運動公園陸上競技場
運営方法・・・・市教委、小学校体育連盟が中心となり運営する
【陸上記録会時使用料賃借料】
大型バス　6台、中型バス 7台、小型バス　3台

ジャンボタクシー等（国分上場4校）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	水泳記録会に出場する児童数	人	414	430	360	430	430
イ	陸上記録会に出場する児童数	人	570	600	569	600	600
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市内小学校5・6年生	児童の参加人数	人	984	1,000	929	1,000	1,000
イ		小5・6の児童数	人	2,374	2,355	2,457	2,355	2,355
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	体力・気力の向上を図る	県水泳・陸上記録会上位ランキング入賞者数	個	17	22	34	34	34
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。
さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

令和2年度に開催される鹿児島国体を見据え、その時の主役となる小学校5・6年生を対象に水泳記録会及び陸上記録会を実施し，小学校における体育の振興を図るとともに体力・気力の充実を図る。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	932	1,215	931	1,100	1,100
事業費		千円	932	1,215	931	1,100	1,100

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

霧島市小学校水泳記録会参加生徒数360名
霧島市小学校陸上記録会参加生徒数569名

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

子どもたちの体力低下が喫緊の課題となっているが、2020年の鹿児島国体を見据え、本事業によって子供たちは目標をもち，教科体育や教科外体育等で練習を重ねることができた。
また、陸上記録会では、国分中央高校のリレー選手の模範演技を間近に見る機会を設けることにより、子供たちの更なる意欲の向上がうかがえた。

事務事業コード	0110070404010305	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	水泳・陸上記録会は、児童の記録・技能・体力・気力の向上を図るため、霧島市内の小学校5・6年生が参加し、学校教育の一翼をなす体育活動の一環である。その成果を発表する機会であるこの記録会は、結果として基礎体力が向上し、健康な身体を育むので結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	義務教育課程における児童の体力向上は、学校教育の一環であるため、市が行うことが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	記録会での上位入賞者は昨年度より増加しており、成果は達成している。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	今後、鹿児島国体出場を見据えた、児童の体力向上は重要な命題であり、霧島市の体育記録会を廃止・休止した場合は、水泳・陸上の目標の機会がなくなり，体力・意欲の低下につながる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	すべての小学校の5・6年生児童にその門戸を開いており、山間部の児童の送迎のバス代にかかる事業費を削減すると遠方の保護者への負担を強いることになるため、削減は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	教職員と市職員による最低限の人員で運営しているため，これ以上人員を削減すると児童の安全面に不安がある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市内すべての小学校の5・6年生から選抜された代表が対象であり、受益の機会は公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	水泳記録会や陸上記録会において、より多くの種目でより多くの児童が上位入賞できるように基礎運動を確実に実施していく。
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	水泳記録会や陸上記録会において、より多くの種目でより多くの児童が上位入賞できるように基礎体力の向上や運動能力を高めるように努める。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	0110070404010305	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		831	1,000	1,000
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		100	100	100
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			931	1,100	1,100
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		931	1,100	1,100
	計		931	1,100	1,100

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,215
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,215

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010307	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	03	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		内線番号	3731

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　33　年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法及び幼稚園及び小中学校設置基準
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

各学校等に設置してある遊具施設について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものから順次改修を行う事業である。
具体的には、市内48小中学校及び5幼稚園の各学校等で実施した学校遊具（総遊具数：約400遊具）の点検チェックリストを基に改修を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	修繕実施遊具数	件	24	30	9	15	15
イ	修繕を実施した幼稚園及び小中学校の数	件	17	20	8	10	10
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	11,024	11,013	11,014	11,013	11,013
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	遊具を安全に利用できる	使用禁止措置をとっている遊具の数	組	0	0	1	0	0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。
さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

使用の可否を見極め、撤去ありきでなく、必要性を考慮し、適正に整備をしなければいけない。
特に近年の小児生活習慣病予防との関連も指摘されるので、児童生徒の遊びに対する考え方も指導する必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,574	1,579	1,057	950	950
事業費		千円	1,574	1,579	1,057	950	950

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

安全性を考慮し、小野小の肋木を使用禁止にしている。また、陵南小の肋木や富隈小のブランコを一時使用禁止にしていたが、遊具の安全チェックリストに示された内容を確認し、修繕を行い、使用可能な状態にした。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

使用可能な遊具と劣化が激しい遊具を見極め修繕を行い安全性の確保が図られた。

事務事業コード	0110070404010307	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	学校遊具の施設点検及び修繕を実施することで、市内小中学校の児童生徒等が、学校遊具を安全に利用することができる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	義務教育課程である児童生徒等の安全確保と学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	定期的に点検を実施し新たな危険箇所について適宜修繕等をおこなうことで、使用禁止としている遊具を減らすことができ、本事業の成果を高めていくことは可能である。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	遊具の修繕等ができなくなることは、老朽化が進み、その結果、安心安全な遊具を児童生徒に提供できなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	経年劣化に伴い修繕すべき遊具は多く、段階的に修繕を行う必要があるため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	安全性を確保するためにも、定期的な学校遊具施設の点検・修繕は必要であるため削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

学校による点検も含め、児童生徒が安全に使用できるよう学校を指導するとともに、安全専門員を同行した点検を行う。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

学校での利用状況を踏まえ移設運用するなど有効的な活用を図る必要がある。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110070404010307	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		946	950	950
		消耗品費	0	50	50
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	946	900	900
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		111	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			1,057	950	950
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		1,057	950	950
	計		1,057	950	950

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,579
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 446
予算合計	1,133

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010308	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	03	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		内線番号	3731

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 26 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法及び小中学校設置基準
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

各学校に設置してある体育設備について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものを安全に使用できるよう、逐次整備する事業である。
具体的には、市内48小中学校の学校体育設備（総設備数：約200設備）を点検し、安全度を検証する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	整備実施数	校	11	13	12	13	13
イ	整備実施校	校	9	11	7	11	11
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	学校	市内小中学校数	校	48	48	48	48	48
イ	児童生徒	市内児童生徒数	人	11,024	11,013	11,014	11,013	11,013
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	安全に体育の授業が受けられる	使用できない体育設備の数	校	0	0	2	0	0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。
さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

中学校の武道授業の必修化（学習指導要領の改訂）を受け、平成25年度まで必要な武道場施設に特化した形の事業であったが、その整備を終え、武道場を含む体育設備全般を整えることは、学校体育を推進する上で重要なことである。
また、学校規模による体育教具の必要の可否を見極め、整備することが重要である。

4. 事業費の推移

			単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,681	1,428	2,089	368	368
	事業費		千円	5,681	1,428	2,089	368	368

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

○　中学校
舞鶴中学校ほか
整備内容
バスケットゴールやテニスコートの防球ネット等の修繕、また老朽化した鉄棒を撤去・新設など機能性の向上を図った。

○　小学校
持松小学校ほか
整備内容
サッカーゴールの修繕等を行なった。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

舞鶴中学校のバスケットゴールの修繕や持松小学校のサッカーゴールの修理が行なえ、体育の授業が効率的に実施できるようになった。

事務事業コード	0110070404010308	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	体育設備が整備され安全に利用できることは、市内小中学校の児童生徒が適切な環境で教育が受けられる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	義務教育課程である児童生徒の安全確保と学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	安全性を最優先に考え、児童生徒のニーズに応えられるよう、適宜修繕等の対処をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学校体育の授業に対応できなくなり、その結果、適正に授業を行うことができなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	経年劣化に伴う修繕すべき体育設備は多く、段階的に整備していく必要があるため、削減できない状況にある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	安全性を確保するためにも、定期的な体育施設の点検・修繕は必要であるため削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

学校による点検も含め、児童生徒が安全に使用できるよう学校を指導するとともに、安全専門員を同行した点検を行う。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

学校での利用状況を踏まえ、効率的な、体育設備の管理に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110070404010308	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		1,100	338	338
		消耗品費	5	50	50
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	1,095	288	288
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		389	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		600	30	30
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			2,089	368	368
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		2,089	368	368
	計		2,089	368	368

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,428
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	737
予算合計	2,165

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010309	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学校・保健体育グループ
基本事業名	03	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		内線番号	3732

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 23 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

スクールガード・リーダー制度は、市内5地区（国分南・福山及び隼人・溝辺、国分北日当山・霧島、国分西・隼人、牧園・横川）において各学校を通学期間内に年間約35回程度、定期的かつ計画的に学校周辺を訪問し、校区のパトロールをしながら、注意のポイントや児童の登下校における安全指導を行うことが目的である。その中で市は活動報告を受け、各学校に対して改善すべき点などの安全教育指導や各種指示を行い安全強化を行う。そのスクールガードに対して
○巡回指導謝金 7，010円×35回×5人
○帽子・旗等の消耗品　3，950円×5人
○傷害保険料 800円×5人 などの経費で行っている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	各学校の巡回指導回数	回	35	35	35	31	31
イ	各学校のスクールガード（防犯ボランティアを含む）人数	人	1,335	1,350	953	1,350	1,350
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	市内公立学校	市内公立小学校数	校	35	35	35	35	35
イ	市内公立学校児童	市内公立小学校児童数	人	7,488	7,175	7,468	7,468	7,468
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	不審者・声かけ事案発生件数を減らす	不審者声掛け事案発生件数	件	34	10	32	10	10
イ	登下校中の児童の交通事故を減らす	登下校中の児童の交通事故発生件数	件	20	5	8	5	5
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。
さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成13年6月8日に発生した大阪教育大学付属池田小学校の不審者による、児童殺傷事件をきっかけに、平成17年度から文部科学省の補助事業として開始された。
本市では、平成22年度は休止したが、平成23年度から再開した。学校から、スクールガード・リーダーの存在が有り難く、子どもたちも安心して登下校ができるとの意見がある。巡回の機会については声かけ事案等を考慮し実施している。

4. 事業費の推移

			単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	837	834	833	837	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	419	417	418	419	1,256
	事業費		千円	1,256	1,251	1,251	1,256	1,256

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

市内の5地区（5～7校／地区）に5名のスクールガード・リーダーを配置し、年間35回（日）／名の交通指導や防犯ボランティア活動を実施した。
○平成30年度組織活動
市内5地区
防犯ボランティア　約443名
交通指導員　約505名
スクールガード・リーダー5名

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

地域・家庭・学校が三位一体となり、保護者や地域住民の安全対策への意識は高まった。その架け橋役としてスクールガード・リーダーが中心となり、事業の充実を図ることで交通事故の件数は減少させることができた。
しかし、声掛け事案は依然として増加傾向にあり、このような中でも大きな事件事故に至らなかったのは、子どもや地域の意識が高揚した成果といえる。

事務事業コード	0110070404010309	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	スクールガード・リーダー制度の活用により、市内公立小学校の児童に対する声かけ事案などの犯罪や交通事故に巻き込まれることを防ぐことができ、適切な環境で教育が受けられるため結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	近年の凶悪な犯罪や危険運転行為など児童を取り巻く環境が変化する中、市内公立小学校設置者として妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	保護者、地域住民の安全に対する意識を高めることにより、スクールガードや防犯ボランティアの人数を確保し、事業を継続していくことができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	不審者による声かけ事案や交通事故は、増加する可能性があるため影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	警察官経験者という専門家に委嘱している事業のため、報償費を削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人数を減らすと一人の負担が増え、十分な防犯活動や交通安全指導が困難になる。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	すべての小学校を対象としているため、公正公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学校や地域との協力体制を密にして連携を図りながら安全体制の確立に努める。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	学校やスクールガード・リーダー・防犯ボランティア等と情報を共有して児童生徒の安全に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総 評								

事務事業コード	0110070404010309	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		1,227	1,227	1,227
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		20	25	25
		消耗品費	20	25	25
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		4	4	4
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	4	4	4
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			1,251	1,256	1,256
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	833	837	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		418	419	1,256
	計		1,251	1,256	1,256

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,251
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,251

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	地域ぐるみ学校安全体制推進事業費	833
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		833

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010401	事務事業名	小学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

各小学校に配置してあるマルチメディア関連機器（パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等）の管理・修繕を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	修繕を行った機器の数	台	16	16	33	33	33
イ	修繕が発生した学校数	数	9	9	15	15	15
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市立小学校の教職員	教職員の人数	人	556	556	587	587	587
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	マルチメディア関連機器を活用した授業を行う	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	80.3	81.0	80.8	81.0	81.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

文部科学省の教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）に基づき整備しているコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	616	620	618	664	664
事業費		千円	616	620	618	664	664

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

小学校15校　33件のマルチメディア機器の修繕を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

授業支援ソフトやデジタル教科書を使用するための基盤となるパソコンや周辺機器の修繕対応を迅速に行うことで、教育及び校務におけるICT機器の利用について快適に使用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図られた。

事務事業コード	0110020204010401	事務事業名	小学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞	理由
A目的妥当性	
① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	機器の故障に迅速に対応することで、ICT機器の積極的な活用を行い、授業を遅滞なく進めることで、児童の学力向上や、使用する教員のスキルアップを図ることができた。
■ 結びついている	
□ 間接的に結びついている	
□ 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	公立小・中学校の均衡のとれた教育環境の整備は学校教育法施行規則等の定めるところであり，その管理運営は整備事業と並行して進めていかなければならない。
■ 妥当である	
□ 見直す必要がある	
B有効性	
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	ICT機器の使用状況の把握や、管理をしっかり行うことで、より良い状態で、ICT機器を授業で活用し続けることができるため、成果を向上させることができる。
□ 向上する余地はかなりある	
■ 向上する余地はある程度ある	
□ 向上する余地はほとんどない	
④ 廃止・休止の影響はありませんか？	これらの機器については、ICT機器を授業で活用すべく文科省が目標とする一定の水準に近づけるためにも、計画的な整備が必要であることから、これらの台数維持のためにも故障等による修繕対応は必要不可欠であり、休止・廃止はできない。
■ 影響がある	
□ 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
■ 類似の事業はない	
□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	近年ICT機器の授業への活用頻度は増加傾向にあることから、故障はそれに比例して多くなってくるものと考えられる。よって、事業費を削減することは修繕の先送りにつながることになるため、削減の余地はない。
■ 削減できない	
□ 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は業者への外部発注のため、削減余地はない。
■ 削減できない	
□ 削減できる	
D公平性	
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市立小・中学校に等しく学校教育の環境を整備するものであり、公平・公正である。
■ 公平・公正である	
□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)

ICT機器の管理の意義は、ICT機器の状態を万全な状態に維持し、授業等で積極的に活用してもらえる環境を整えることである。

使用頻度が増え修繕件数が増えていく中で、老朽化による修繕は必要ではあるが、万全な状態を維持していくには、いかに各学校の修繕を減らせるかが重要となってくる。各学校における機器の使用管理については、機器の取扱いを今まで以上に徹底することで、ICT機器を故障なく末長く使用できるように利用環境の改善や工夫することが必要である。

(3)2020年度の方向性(具体的な取組)

ICT機器を万全な状態で維持していくため、機材の保管や利用に関しては、積極的な改善を行う。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評

事務事業コード	0110020204010401	事務事業名	小学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	618	664	664
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	618	664	664
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	618	664	664
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	618	664	664
財源内訳 計	618	664	664

平成30年度補正・流用状況

当初予算	620
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	620

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070504010401	事務事業名	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 学校給食費	根拠法令・条例等	学校教育法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。学校給食費の援助額は実費の8割以内の額を支給する。事前に給食センターと学校が当年度、毎月徴収する給食費を確認し、原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校及び中学校の学校給食費分。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	扶助を受けた児童生徒数	人	1,935	1,881	2,044	2,044	2,044
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童・生徒	児童生徒数	人	11,024	10,979	11,014	11,014	11,014
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	経済的支援を受けた児童生徒数	人	1,935	1,881	2,044	2,044	2,044
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

給食費は増額傾向にあるため、経済的負担を感じる保護者は増えている。
文部科学省から、給食費の現物給付が可能と明確に示されたことも受け、学校給食費の支給については、検討していく必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	70,782	71,972	75,629	83,182	93,428
事業費		千円	70,782	71,972	75,629	83,182	93,428

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

就学援助事業認定児童生徒（学校給食費分）2,044人の保護者に対して75,629,333円の扶助を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

就学困難な児童生徒の保護者に対して給食費負担の軽減が図れた。

事務事業コード	0110070504010401	事務事業名	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校教育法に基づく援助事業のため。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言える。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	廃止、休止すると教育の機会を奪う可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国の予算単価を参考にした金額を扶助するため、削減できない。ただし、市の単独事業であるため、本市の財政状況、他市の状況をみながら、単価設定を検討する余地はある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

全ての保護者からの意思確認や援助を希望する保護者からの申請書の提出確認を徹底して行い、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。また、校納金の滞納状況などから、必要と思われる場合は、個別に制度の案内をするなどし、制度の周知を図る。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

引き続き、経済的理由によって就学困難な児童について、給食費の援助を行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110070504010401	事務事業名	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		75,629	83,182	93,428
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			75,629	83,182	93,428
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		75,629	83,182	93,428
	計		75,629	83,182	93,428

平成30年度補正・流用状況

当初予算	71,972
補正予算	6,048
補正第4号	6,048
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	78,020

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010401	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学校・保健体育グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3731

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H　5　年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

中学校における教育活動として位置づけられた姶良地区中学校体育連盟（以下「中体連」と言う。）が主催、共催または後援する各種体育競技大会活動に対して、参加に要する経費（交通費、宿泊費）の2分の1を補助する。ただし、宿泊費は県外の全国・九州大会のみで、一泊二食7千円を上限とする。
また交通費は、九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用し、他の地区は飛行機運賃実費、若しくは経済的な方法とし、交通費及び宿泊あわせて最高限度額800千円とする。
名称：中学校各種大会参加補助金　予算額：4,000,000円
対象：九州・全国・県内大会の出場チーム（学校）のスタッフ・選手・引率者

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	九州・全国大会への助成件数	件	22	29	23	29	29
イ	県・地区大会への助成件数	件	14	17	10	17	0
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	大会に参加する生徒	補助要件の大会に参加する生徒数	人（団体）	2,536	2,600	1,880	800	800
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	競技に集中して取り組む	九州大会以上に出場した生徒数	人	105	140	113	140	140
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

「霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領」に基づき、平成18年度分から適用され、児童生徒の文化・体育の向上と、感性と体力の増進を図り、心身ともに健全な児童生徒の育成を目的としている。補助対象となる大会は年度により増減があるため、事業費についても増減がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	3,000	0
	一般財源	千円	3,862	4,000	4,388	0	3,000
事業費		千円	3,862	4,000	4,388	3,000	3,000

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

全国・九州23大会と県内大会で、約1,880名の体育系部活動参加生徒に対して助成を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

参加経費の負担軽減を図ることで保護者の経費負担を軽減させるとともに、大会参加の機会が増え、スポーツ競技に対する意欲が向上し、体力の増強が図られた。あわせて、生徒がスポーツに対する健全な心を育むことができた。また、令和2年度に開催される鹿児島国体に向けた選手育成と言う意味でも次世代を担う中学生に期待が持てた。

事務事業コード	0110070404010401	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	選手としてのモチベーションを上げるため、中体連が主催する地区大会以上の各種スポーツ大会に参加する生徒を支援することで競技者が集中して運動に取り組むことができ、基礎体力の向上につながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市立中学校の部活動の推進は市の役割である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	補助制度について周知徹底することにより、多くの上位大会に参加する目標を持ち、生徒が熱心に競技に取り組み九州大会以上へ進出する部が増える可能性がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	大会参加に要する経費に占める保護者等の負担割合が増え、大会参加の機会が減る可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	他市との状況を比較するなどし、今後の補助金制度について見直しをした結果、令和2年度から補助対象を九州大会以上に限定することとなった。(令和元年度は経過措置あり)このことで、予算の削減につながると考える。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	申請に対する査定に際し必要な業務を行っており、業務時間は削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	大会に参加する全生徒の保護者の経費負担を軽減しており公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫		
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	部活動補助金については、平成31年3月の教育部内での調整会議以降、補助する大会の主催・規模等を見直しするなど協議を重ね、方向性を見出したところである。今後、スポーツ文化・振興課と協議して、九州大会以上の大会に出場する部活動に対して手厚く補助できるよう調整する必要がある。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	補助金の額について、平成31年度中に協議した方策にて行い、関係課と連携を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0110070404010401	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	4,388	3,000	3,000
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	4,388	3,000	3,000
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	3,000	
財源内訳 一般財源	4,388	0	3,000
財源内訳 計	4,388	3,000	3,000

平成30年度補正・流用状況

当初予算	4,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	388
予算合計	4,388

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010401	事務事業名	中学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

中学校に配置してあるマルチメディア関連機器（パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等）の管理・修繕を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	修繕を行った機器の数	台	7	7	16	16	16
イ	修繕が発生した学校数	数	5	4	7	7	7
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市立中学校教職員	教職員の人数	人	298	298	302	302	302
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	マルチメディア関連機器を活用した授業を行う	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	80.9	81.0	82.7	83.0	84.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

文部科学省の教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）に基づき整備しているコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	292	294	253	250	250
事業費		千円	292	294	253	250	250

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

中学校7校　16件のマルチメディア機器の修繕を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

授業支援ソフトやデジタル教科書を使用するための基盤となるパソコンや周辺機器の修繕対応を迅速に行うことで、教育及び校務におけるICT機器の利用について快適に使用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図れた。

事務事業コード	0110030204010401	事務事業名	中学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞	理由
A 目的妥当性	
① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	機器の故障に迅速に対応することで、ICT機器の積極的な活用を行い、授業を遅滞なく進めることで、生徒の学力向上や、使用する教員のスキルアップを図ることができた。
■ 結びついている	
□ 間接的に結びついている	
□ 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	公立小・中学校の均衡のとれた教育環境の整備は学校教育法施行規則等の定めるところであり、その管理運営は整備事業と並行して進めていかなければならない。
■ 妥当である	
□ 見直す必要がある	
B 有効性	
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	ICT機器の使用状況の把握や、管理をしっかり行うことで、より良い状態で、ICT機器を授業で活用し続けることができるため、成果を向上させることができる。
□ 向上する余地はかなりある	
■ 向上する余地はある程度ある	
□ 向上する余地はほとんどない	
④ 廃止・休止の影響はありませんか？	これらの機器については、ICT機器を授業で活用すべく文科省が目標とする一定の水準に近づけるためにも、計画的な整備が必要であることから、これらの台数維持のためにも故障等による修繕対応は必要不可欠であり、休止・廃止はできない。
■ 影響がある	
□ 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
■ 類似の事業はない	
□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	近年ICT機器の授業への活用頻度は増加傾向にあることから、故障はそれに比例して多くなってくるものと考えられる。よって、事業費を削減することは修繕の先送りにつながることになるため、削減の余地はない。
■ 削減できない	
□ 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は業者への外部発注のため、削減余地はない。
■ 削減できない	
□ 削減できる	
D 公平性	
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市立小・中学校に等しく学校教育の環境を整備するものであり、公平・公正である。
■ 公平・公正である	
□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)

ICT機器の管理の意義は、ICT機器の状態を万全な状態に維持し、授業等で積極的に活用してもらえる環境を整えることである。

使用頻度が増え修繕件数が増えていく中で、老朽化による修繕は必要ではあるが、万全な状態を維持していくには、いかに各学校の修繕を減らせるかが重要となってくる。各学校における機器の使用管理については、機器の取扱いを今まで以上に徹底することで、ICT機器を故障なく末長く使用できるように利用環境の改善や工夫することが必要である。

(3)2020年度の方向性(具体的な取組)

ICT機器を万全な状態で維持していくため、機材の保管や利用に関しては、積極的な改善を行う。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評

事務事業コード	0110030204010401	事務事業名	中学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		253	250	250
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	253	250	250
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			253	250	250
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		253	250	250
	計		253	250	250

平成30年度補正・流用状況

当初予算	294
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	294

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110070404010402	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業（医療費）	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	07 保健体育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。国が定めた疾病に該当する児童生徒に対して、治療費を援助する。該当の疾病はトラコーマ、結膜炎、白癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病。学校検診で該当の疾病が見つかった就学援助対象者である児童・生徒の医療券交付申請書を学校から提出してもらい、医療券を発行。医療機関から医療券で受診した分の治療費の請求を市にしてもらい、医療機関へ振り込む。学校検診後、該当の疾病が見つかった場合、随時、医療券申請を受け付けている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	扶助を受けた児童生徒数	人	182	174	190	190	190
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童・生徒	児童生徒数	人	11,024	10,979	11,014	11,014	11,014
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童生徒数	人	182	174	190	190	190
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学校教育法に基づく扶助事業　就学援助を要する児童生徒は増えている。学校・医療機関に他の医療制度との違い、対応の仕方など改めて周知する必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	54	163	156	90	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,260	1,243	1,515	1,400	1,754
事業費		千円	1,314	1,406	1,671	1,490	1,754

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

就学援助事業対象児童生徒（医療費分）190人の保護者に対して1,671,180円の扶助を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

就学困難な児童生徒の保護者に対して医療費負担の軽減を図り、公平かつ漏れのないように事業を行うことができた。

事務事業コード	0110070404010402	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業（医療費）	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校保健安全法に基づく援助事業のため。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言える。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	教育の機会を逸する可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国が定める額を扶助するため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

年々就学援助認定者は増加する傾向にあり、医療券の使用状況や、医療費の決算見込みが困難な状況にあるため、医療券の有効期限等、発行の仕方を再検討することで、業務の改善につなげていきたい。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

引き続き、経済的理由によって就学困難な児童について、医療費の援助を行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110070404010402	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業（医療費）	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	1,671	1,490	1,754
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	1,671	1,490	1,754
財源内訳 特定財源 国庫支出金	156	90	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	1,515	1,400	1,754
財源内訳 計	1,671	1,490	1,754

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,406
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	266
予算合計	1,672

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	要保護児童生徒医療費	156
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		156

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010402	事務事業名	小学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H　不明）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

各小学校に整備された教育用パソコン、校務用パソコン及び周辺機器の整備を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	整備を行った学校数	数	4	17	26	23	3
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市立小学校の児童	児童の人数	人	7,488	7,488	7,468	7,501	7,501
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	マルチメディア関連機器に慣れる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	87.9	88.0	81.9	82.0	83.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学校におけるICT環境整備に当たっては、情報活用能力を身につけさせるための授業を行うことを目的とし、学習の関心・意欲を高め理解を深めるにはどのような整備が望ましいのか、教員によるICT活用、児童によるICT活用の両面から検討することが必要である。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	132,219	132,069	126,335	148,017	193,765
事業費		千円	132,219	132,069	126,335	148,017	193,765

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

小学校26校　200台の教育用パソコン（電子黒板用含む）、228台のタブレットパソコン、265台の校務用パソコン及び電子黒板（各学校1台ずつ）を含む周辺機器の整備を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

教育用パソコン及び周辺機器及び学校の無線LAN環境を整備し、授業における児童と教員の積極的なICT活用を促すことができた。

事務事業コード	0110020204010402	事務事業名	小学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	マルチメディア関連機器を授業に取り入れることで、情報教育の推進、学力向上につながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	各学校にマルチメディア機器を整備し、授業に取り入れていくことで、均衡の取れた教育水準の確保、情報化社会を担う子供たちの教育の一助となる。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	情報化社会の進化は、今なお進んでおり、今後も新しいマルチメディアを生かした教育に対応していく必要がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	ICT関連機器を活用した授業の楽しさや分かりやすさ、また、将来を担う子供たちの情報教育を考え、ICT機器に直接触れることのできる授業は必要不可欠である。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ICT関連機器整備に関しては、文部科学省が示している目標水準に届いておらず、今後も、目標値に達することができるよう、整備が必要であり、事業費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	既に効率的に事務が執られており、35校に対して年次的に統一された整備を実施していくためには、パソコン借上げ委託などは考えられない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	整備方針に基づき、年次的に小学校に等しくICT環境を整備するものであり、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性″	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教科書改定に合わせ、デジタル教科書を導入しているが、それを授業で活用するための、投影機が不足していることが、整備の課題である。また、タブレットの普及に伴い、各教室で利用するための無線環境整備に重点をおき整備を実施する必要がある。 そのため、設計段階におけるコストの見直しを行う必要がある。 今後もコストの削減に努めながら、費用対効果を考え整備していくことが大事である。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	ICT機器については、タブレットなどを含め、目まぐるしい変化の中で、常に情報収集を行い、有効的なものを導入できるようにすることが大事である。 授業方針やICT機器の活用状況、学校の要望を総合判断して、整備を実施していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0110020204010402	事務事業名	小学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		1,723	1,747	1,759
		通信運搬費	1,723	1,747	1,759
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	2,270	
14	使用料及び賃借料		124,612	144,000	192,006
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			126,335	148,017	193,765
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		126,335	148,017	193,765
	計		126,335	148,017	193,765

平成30年度補正・流用状況

当初予算	132,069
補正予算	▲ 5,710
補正第6号	▲ 5,710
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	126,359

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010402	事務事業名	中学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H　不明）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

各中学校に整備された教育用パソコン、校務用パソコン及び周辺機器の整備を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	整備を行った学校数	数	3	3	3	13	3
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市立中学校の生徒	生徒数	人	3,536	3,536	3,546	3,511	3,511
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	マルチメディア関連機器に慣れる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	73.7	74.0	81.0	82.0	83.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学校におけるICT環境整備に当たっては、情報活用能力を身につけさせるための授業を行うことを目的とし、学習の関心・意欲を高め理解を深めるにはどのような整備が望ましいのか、教員によるICT活用、生徒によるICT活用の両面から検討することが必要である。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	64,639	64,045	62,958	68,515	96,124
事業費		千円	64,639	64,045	62,958	68,515	96,124

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

中学校3校　68台の教育用パソコン、8台のタブレットパソコン、及び電子黒板（各学校1台ずつ）を含む周辺機器の整備を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

教育用パソコン、周辺機器、及び学校の無線LAN環境を整備し、授業における生徒と教員の積極的なICT活用を促すことができた。

事務事業コード	0110030204010402	事務事業名	中学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	マルチメディア関連機器を授業に取り入れることで、情報教育の推進、学力向上につながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	各学校にマルチメディア機器を整備し、授業に取り入れていくことで、均衡の取れた教育水準の確保、情報化社会を担う子供たちの教育の一助となる。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	情報化社会の進化は、今なお進んでおり、今後も新しいマルチメディアを生かした教育に対応していく必要がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	ICT関連機器を活用した授業の楽しさや分かりやすさ、また、将来を担う子供たちの情報教育を考え、ICT機器に直接触れることのできる授業は必要不可欠である。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ICT関連機器整備に関しては、文部科学省が示している目標水準に届いておらず、今後も、目標値に達することができるよう、整備が必要であり、事業費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	既に効率的に事務が執られており、13校に対して年次的に統一された整備を実施していくためには、パソコン借上げ委託などは考えられない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	整備方針に基づき、年次的に中学校に等しくICT環境を整備するものであり、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

教科書改定に合わせ、デジタル教科書を導入しているが、それを授業で活用するための、投影機が不足していることが、整備の課題である。また、タブレットの普及に伴い、各教室で利用するための無線環境整備に重点をおき整備を実施する必要がある。
そのため、設計段階におけるコストの見直しを行う必要がある。
今後もコストの削減に努めながら、費用対効果を考え整備していくことが大事である。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

ICT機器については、タブレットなどを含め、目まぐるしい変化の中で、常に情報収集を行い、有効的なものを導入できるようにすることが大事である。
授業方針やICT機器の活用状況、学校の要望を総合判断して、整備を実施していく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110030204010402	事務事業名	中学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		728	735	735
		通信運搬費	728	735	735
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	1,260	6,300
14	使用料及び賃借料		62,230	66,520	89,089
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			62,958	68,515	96,124
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		62,958	68,515	96,124
	計		62,958	68,515	96,124

平成30年度補正・流用状況

当初予算	64,045
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 43
予算合計	64,002

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010403	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　58　年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱等
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

各学校の文化系部活動における各種文化系大会活動（文部科学省、県、県教育委員会、地区教育事務所が主催、共催又は後援等する文化系大会活動で市教育委員会が認定するもの）を対象とする。参加に要する経費（交通費、宿泊費）の2分の1を補助する。宿泊費は、県外の全国・九州大会を対象とし一泊二食7,000円を上限とする。泊数は大会等に必要な数で計算する。九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用する。（バスを借り上げる場合はバス借り上げ料を交通費とする）他の地区の交通費は、飛行機運賃実費、若しくは経済的でかつ効率的な方法で計算する。最高限度額は80万円とし、千円未満の額は切り捨てるものとする。
平成27年度からは、補助対象経費は交通費宿泊費のみとなり、楽器運搬費用については対象外とした。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	出場校数	校	9	9	8	8	8
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	各種文化系部活動に所属している生徒	各種文化系部活動に所属している生徒数	人	533	533	537	537	537
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	技能・技術を向上させる	九州大会以上に参加した学校数	校	1	2	0	1	1
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併後、旧国分市の部活動補助を新市で導入。例年、県の吹奏楽や合唱コンクールなど、当該補助事業が活動を支援している。バス借上料金計算の改正に伴い、平成27年度より距離と時間により補助金査定を行うように変更した。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	400	0
	一般財源	千円	1,035	400	286	0	400
事業費		千円	1,035	400	286	400	400

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

県音楽コンクール「夏の祭典」；国分・国分南・舞鶴・牧園・霧島・隼人・陵南・日当山中8件　157,000円
県吹奏楽コンクール；国分・国分南・牧園・舞鶴・霧島・隼人・日当山中　7件　129,000円

※金額は市補助額

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

吹奏楽や合唱のコンクールに参加することは、日頃の練習に加え、大会でお互いの演奏を聴きあうこともでき、演奏内容の充実につながる。その大会参加に要する経費の一部を補助することは、保護者の経済的な負担の軽減や生徒の技術の向上につながった。

事務事業コード	0110030204010403	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	各種文化系部活動に所属している生徒に支援を行うことにより、技能・技術が向上し、規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育むことにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	公立中学校の教育課程の一環として部活動を行っており、補助を行うことで保護者負担を軽減し、部活動への入部が推進され、個々の能力等の向上につながっている。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	今後も部活動に対し補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し生徒の技術の向上が期待できる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	保護者の負担が増加し、入部者の減少につながる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	他市との状況を比較するなどし、今後の補助金制度について見直しをした結果、令和2年度から補助対象を九州大会以上に限定することとなった。(令和元年度は経過措置あり)このことで、予算の削減につながると考える。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	霧島市補助金交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	安全・保健体育グループで予算化されている体育系部活動とあわせて全ての部活動に対し、補助要件をみたすものについて補助しており、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)	【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫						
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	部活動補助金については、教育部内での調整を重ね、補助する大会の主催・規模等を見直しするなど方向性を見出したところである。今後、スポーツ文化・振興課と協議して、九州大会以上の大会に出場する部活動に対して手厚く補助できるよう調整する必要がある。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	補助金の額について、平成31年度中に協議した方策にて行い、関係課と連携を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0110030204010403	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		286	400	400
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			286	400	400
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	400	
	一般財源		286	0	400
	計		286	400	400

平成30年度補正・流用状況

当初予算	400
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	400

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010403	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3722

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

【社会科副読本・わたしたちの霧島市】地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、小学校3・4年生社会科において授業成立の重要な要素となる。本事業は、本市の小学校における社会科学習充実に不可欠な事業である。また、副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。
【理科副読本・ふるさとの山「霧島山」】ふるさとの山「霧島山」は小学校6年生から中学校3年生までを対象とした内容の副読本で、霧島山について、地形、職制、歴史、防災、環境等様々な視点を児童生徒に与えることができるようにしている。ジオパークへの関心を高め、さらに係わっていこうとする態度を育成する教育活動として重要であるが、平成29年度までに各学校に配布した冊子を学校保管して活用できるため、平成30年度から作成しないこととした。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	社会科副読本の作成冊数	冊	0	700	700	5,500	0
イ	ふるさとの山「霧島山」の作成冊数	冊	2,000	0	0	0	0
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市内3・4年生の全児童	霧島市内3・4年生の全児童数	人	2,401	2,435	2,501	2,449	2,515
イ	霧島市内小6～中3までの全児童生徒	霧島市内小6～中3までの全児童生徒	人	4,760	4,686	4,789	4,682	4,804
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解する。	年度末の学力調査（社会）で県平均を超えた項目数	項目数	5	25	5	25	25
イ	霧島山への知識や理解を深める	夏季自由研究における「ジオパーク賞」への出品件数	項目数	93	50	27	60	60
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

社会科副読本は、小学校3・4年生の社会科において、身近な地域について学習する際、霧島市や鹿児島県の自然や人々の生活について、具体的に学び、調べて発表するための教材として必要である。小学校学習指導要領の完全実施、教科書改訂に対応した社会科副読本を再編集する必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	286	366	366	1,737	1,737
事業費		千円	286	366	366	1,737	1,737

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

社会科副読本を700冊作成した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

令和2年度からは小学校で新学習指導要領完全実施に伴い、教科書も改訂するので、社会科副読本もこれまでの内容を刷新する必要があった。平成27年に6000冊作成し、毎年市内全小学3年生に配布して550冊残っていたものと、今回作成した700冊を合わせることで、平成31年度小学3年生分まで在庫を残すことなく配布することができた。
このことにより、小学3年生が本市について豊富な資料をまとめた副読本を活用して、身近な地域や霧島市の特色について意欲的に学習に取り組むことができた。

事務事業コード	0110020204010403	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内の小学3．4年生が霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解したり、小・中学生が国語の表現力を身に付けたりすることによって、確かな学力を身に付けることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	義務教育の副教材であるため、市が行うことが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	本事業を教科書改訂に対応するように定期的に実施することで、興味関心、学力を高めることができる。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	霧島市や鹿児島県の身近な自然やくらしについて具体的かつ系統的に学ぶ教材を失うことにつながる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	社会科副読本は、印刷費を軽減するため、4年間分をまとめて契約し、コスト削減を図っており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	社会科については、教科書改訂時にあわせ、編集作業は、4年に1回実施している。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市内全児童生徒、全学校が対象であり、一部への偏りはない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・事業拡充 ≫		
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	2020年度の小学校新学習指導要領完全実施に伴い、教科書も改訂するので、平成31年度は小学校教諭から編集委員を10名、市校長会社会科顧問校長を編集委員長として委嘱して社会科副読本編集委員会を年5回行い、2020年度から使用する改訂版を作成する。2020年度から4年間、市内小学3年生に配布する5500冊を印刷する。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	2020年度は、各学校で改訂版副読本を使用した感想・意見等の集約を開始し、4年後の社会科副読本編集会議の編集方針の参考として蓄積する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)					評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0110020204010403	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	70	70
10	交際費		0	0	
11	需用費		366	1,667	1,667
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	366	1,667	1,667
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			366	1,737	1,737
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		366	1,737	1,737
	計		366	1,737	1,737

平成30年度補正・流用状況

当初予算	366
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	366

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	01100302040104040	事務事業名	中学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3721

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 21 年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

学校の自由な発想と創意工夫による生徒の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、学校に事業を委嘱する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	作成された教育活動の計画件数	件	1	2	1	2	2
イ	選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	1	2	1	2	2
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	生徒	生徒数	人	3,536	3,489	3,546	3,500	3,500
イ	市内の中学校	市内の中学校数	校	13	13	13	13	13
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	特色ある教育活動を行う	計画を作成した中学校の数	校	1	2	1	2	2
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりを推進する目的で平成21年度から開始した。学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。　学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見が寄せられている。霧島の自然や歴史、地域の史跡等文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	125	155	195	155	155
事業費		千円	125	155	195	155	155

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

牧園中学校における霧島九面太鼓体験や、隼人中学校における部活動指導等に取り組んだ。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

地元の伝統芸能である霧島九面太鼓体験や中学校部活動指導等を充実させることができた。
郷土の自然や環境を知るよい機会となった。

事務事業コード	0110030204010404	事務事業名	中学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞	理由
A目的妥当性	
① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内の中学校が、特色ある教育活動を行うことは、地域の特色や教育力を活用して、学校を活性化することにつながる。
■ 結びついている	
□ 間接的に結びついている	
□ 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	各学校教育課程に位置づけられて実施しているため、市が行うことが妥当である。
■ 妥当である	
□ 見直す必要がある	
B有効性	
③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
□ 向上する余地はかなりある	
□ 向上する余地はある程度ある	
■ 向上する余地はほとんどない	
④ 廃止・休止の影響はありませんか？	「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした学校づくりや地域に開かれた学校づくりは、すべての市立中学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
■ 影響がある	
□ 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
■ 類似の事業はない	
□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	
⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在事業をより効果的に活用するため事業計画を精査しながら実施しており、事業費を削減すれば事業の成果に影響する。
■ 削減できない	
□ 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業計画書の精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
■ 削減できない	
□ 削減できる	
D公平性	
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	すべての市立中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。
■ 公平・公正である	
□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会において事業内容の周知を図り、活用を促す。
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会において事業内容の周知を図り、活用を促す。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110030204010404	事務事業名	中学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		195	145	145
9	旅費		0	10	10
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			195	155	155
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		195	155	155
	計		195	155	155

平成30年度補正・流用状況

当初予算	155
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	50
予算合計	205

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010404	事務事業名	小学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3721

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 21 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

学校の自由な発想と創意工夫による児童の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、選定された学校が事業を実施する。
具体的には極小規模校の5・6年生が1つの小学校に集まり、1週間単式授業を受けることにより中学校へのスムーズな移行を図る「きずな・ふれあい集合学習」や霧島の自然との関連を意図した「郷土や環境に関する学習」等がある。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	作成された教育活動の計画件数	件	4	4	4	4	4
イ	選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	4	4	4	4	4
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童	児童数	人	7,488	7,301	7,468	7,300	7,300
イ	市内の小学校	市内の小学校数	校	35	35	35	35	35
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	特色ある教育活動を行う	計画を作成した小学校の数	校	11	11	11	11	11
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりを推進する目的で平成21年度から開始した。学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。　学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見が寄せられている。霧島の自然や歴史、地域の史跡等文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

4. 事業費の推移

			単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	716	800	672	696	696
	事業費		千円	716	800	672	696	696

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

木原・川原・平山・塚脇小の国分地区の上場4校、中津川・持松・三体・万膳小の牧園地区4校による「きずな・ふれあい集合学習」、安良小・佐々木小の交流学習、竹子小・溝辺小の交流学習を実施した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

牧園地区（複式学級をもつ）4校や国分上場4校における「きずなふれあい集合学習」等、各学校の特色ある活動が活性化できた。

事務事業コード	0110020204010404	事務事業名	小学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内の小学校が、特色ある教育活動を行うことは、地域の特色や教育力を高揚して、学校を活性化することにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	各学校が教育課程に位置づけて実施しているため、市が行うことが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	「生きる力」の育成を目指して、学校の特色を生かし、地域に開かれた学校づくりは、すべての学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在事業をより効果的に活用するため、事業計画を精査しながら実施しており、事業費を削減すれば事業の成果に影響する。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業計画書の精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	すべての市立小・中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会等において事業内容の周知を図り、活用を促す。
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会等において事業内容の周知を図り、活用を促す。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110020204010404	事務事業名	小学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	155	125	125
9 旅費	5	10	10
10 交際費	0	0	
11 需用費	35	20	20
消耗品費	35	20	20
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	477	541	541
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	672	696	696
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	672	696	696
財源内訳 計	672	696	696

平成30年度補正・流用状況

当初予算	800
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	30
予算合計	830

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010405	事務事業名	小学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	管理事務G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3711

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 16 年頃～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市学校管理規則
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

【学校評議員会の趣旨】
校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。
1 各学校による学校評議員の推薦（3人～5人）　2 教育委員会による審査及び委嘱　3 各学校での学校評議員会の開催
4 教育委員会への報告（会議資料及び会議録）　5 教育委員会による検証及び指導　（平成23度から成果指標を変更する。）
【信頼される学校づくり委員会の趣旨】
全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通して、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等を防止する抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様の協力を得ながら、学校の取組の妥当性や透明性を高めていくために設置している。
1 各学校による委員の選出（1人）　2 教育委員会への届出　3 各学校での信頼される学校づくり委員会の開催　4 教育委員会への報告（会議資料及び会議録）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市立小学校の学校評議員会開催延べ回数	回	105	105	105	105	105
イ	霧島市立小学校の信頼される学校づくり委員会開催延べ回数	回	70	70	70	70	70
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	市内小学生	市内小学生の数	人	7,413	7,301	7,468	7,402	7,400
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	35	35	35	35	35
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併後から市内全域同じ条件で開始された。
保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置が始まった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していくことが益々求められている。報酬が引き下げられていることから、学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	432	432	435	438	438
事業費		千円	432	432	435	438	438

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【学校評議委員会】
・市立小学校全35校で学校評議員会を開催した。
・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。
・学校評議員による学校関係者評価を実施した。
【信頼される学校づくり委員会】
・市立小学校全35校で同委員会を開催した。
・職員の服務指導の状況を報告し、委員から信頼される職員・学校であるための意見聴取及び意見交換等を実施した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間（11月）を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、住民の学校への関心が高められた。また、諸行事や土曜授業、総合的な学習の時間において、地域の人材活用が積極的に行われ、地域との交流も充実してきた。

事務事業コード	0110020204010405	事務事業名	小学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	児童を地域で見守りながら健全に育てることで、児童の健やかな成長と同時に、地域の特色や教育力の活性化につながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市立小学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	学校参観日の回数を増やしたり内容を工夫するなど、学校との連携の強化をすべての学校で実施している。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学校に対する地域の率直な意見等を聞く場が減少し、特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響が出てくる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	学校への出席回数及び事務量からこれ以上削減することはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみであり、これ以上の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の基盤となっている。事業の成果は本市の小・中・高等学校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学校・家庭・地域との連携を充実させるために、学校評議委員会や信頼される学校づくり委員会の開催にあわせて、授業参観を実施し、学校行事の際は、できるだけ参観していただけるように、さらなる内容の工夫・改善を図る。 また、委員には学校への評価においては，厳しく見ていただくとともに積極的に発言してもらうような雰囲気づくりを行う。 学校に対しては、評議員会での意見等を全職員に周知し、改善を図るよう、管理職研修会等での働きかけを行う。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	学校・家庭・地域との連携を充実させるために、土曜授業の活用や学校行事，学校評議委員会ならびに信頼される学校づくり委員会の際に、授業参観等を設定する等さらなる内容の工夫改善を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総 評								

事務事業コード	0110020204010405	事務事業名	小学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		435	438	438
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			435	438	438
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		435	438	438
	計		435	438	438

平成30年度補正・流用状況

当初予算	432
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	6
予算合計	438

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010405	事務事業名	中学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	管理事務G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3711

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 16 年頃～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市学校管理規則
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

【学校評議員会の趣旨】
校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。
1 各学校による学校評議員の推薦（3人～5人）　2 教育委員会による審査及び委嘱　3 各学校での学校評議員会の開催
4 教育委員会への報告（会議資料及び会議録）　5 教育委員会による検証及び指導　（平成23度から成果指標を変更する。）
【信頼される学校づくり委員会の趣旨】
全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通して、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等を防止する抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様の協力を得ながら、学校の取組の妥当性や透明性を高めていくために設置している。
1 各学校による委員の選出（1人）　2 教育委員会への届出　3 各学校での信頼される学校づくり委員会の開催　4 教育委員会への報告（会議資料及び会議録）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	霧島市立中・高等学校の学校評議員会開催延べ回数	回	39	39	39	39	39
イ	霧島市立中・高等学校の信頼される学校づくり委員会開催延べ回数	回	26	26	26	26	26
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	生徒	生徒数（高校を含む）	人	4,397	4,314	4,370	4,335	4,350
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	13	13	13	13	13
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併後から市内全域同じ条件で開始された。
保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置が始まった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していくことが益々求められている。報酬が引き下げられていることから、学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

			単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	168	171	159	171	171
	事業費		千円	168	171	159	171	171

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【学校評議委員会】
・市立中学校全13校で学校評議員会を開催した。
・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。
・学校評議員による学校関係者評価を実施した。
【信頼される学校づくり委員会】
・市立中学校全13校で同委員会を開催した。
・職員の服務指導の状況を報告し、委員から信頼される職員・学校であるための意見聴取及び意見交換等を実施した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間（11月）を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、住民の学校への関心が高められた。また、諸行事や土曜授業、総合的な学習の時間において、地域の人材活用が積極的に行われ、地域との交流も充実してきた。

事務事業コード	0110030204010405	事務事業名	中学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	生徒を地域で見守りながら健全に育てることで、生徒の健やかな成長と同時に、地域の特色や教育力の活性化につながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市立中学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	学校参観日の回数を増やしたり内容を工夫するなど、学校との連携の強化をすべての学校で実施している。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	学校に対する地域の率直な意見等を聞く場が減少し、特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響が出てくる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	学校への出席回数及び事務量からこれ以上削減することはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみであり、これ以上の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の基盤となっている。事業の成果は本市の小・中・高等学校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性″	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学校・家庭・地域との連携を充実させるために、学校評議委員会や信頼される学校づくり委員会の開催にあわせて、授業参観を実施し、学校行事の際は、できるだけ参観していただけるように、さらなる内容の工夫・改善を図る。 また、委員には学校への評価においては、厳しく見ていただくとともに積極的に発言してもらうような雰囲気づくりを行う。 学校に対しては、評議員会での意見等を全職員に周知し、改善を図るよう、管理職研修会等での働きかけを行う。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	学校・家庭・地域との連携を充実させるために、土曜授業の活用や学校行事、学校評議委員会ならびに信頼される学校づくり委員会の際に、授業参観等を設定する等さらなる内容の工夫改善を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0110030204010405	事務事業名	中学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度（決算）	平成31年度（当初予算）	2020年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		159	171	171
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			159	171	171
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		159	171	171
	計		159	171	171

平成30年度補正・流用状況

当初予算	171
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	171

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010406	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H　4　年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市山村留学事業補助金交付要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

実行委員会をはじめ地域の協力を得て、山村留学生の募集また実行委員会主催の短期留学（1泊2日ふるさと体験留学）等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。
補助金を活用した主な取組みとして、地域の協力の下、田植え・稲刈り・そば打ち等の体験学習、歩こう会等の取組を行っている。
中津川小学校については、平成24～30年度は山村留学生がいないため、補助金の支給実績はなし。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1
イ	永水小学校へ山村留学した児童数	人	2	4	4	2	2
ウ	中津川小学校へ山村留学した児童数	人	0	0	0	0	0

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	永水小の児童数	永水小の児童数	人	21	22	22	24	24
イ	中津川小の児童	中津川小の児童数	人	31	31	23	24	24
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	0	2	2	2	3
ウ	複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	0	0	0	0	1

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

中津川小学校区・永水小学校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。実行委員会をはじめ地域の協力を得て、山村留学生の募集また実行委員会主催の短期留学（1泊2日ふるさと体験留学）等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	770	860	1,060	1,300	1,300
事業費		千円	770	860	1,060	1,300	1,300

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成30年度は、永水小学校山村留学里親制度実施委員会において、4人の山村留学生の受け入れを行い、それに対して1,060千円の補助金の交付を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

山村留学里親実施委員会に対して、運営費の一部を補助することにより、山村留学実行委員会の運営・活動が充実し、山村留学制度を利用した児童が豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付けることにつながった。

事務事業コード	0110020204010406	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	永水小や中津川小の児童に対して、支援を行うことにより、豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付けさせ、複式学級が解消され、地域の特色や教育力を活用して活性化につながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	地域活性化のため地域が自主的に取組を開始した事業であるが、周辺地域の過疎化は行政課題の一つとなっており、市が支援を行うことが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	市外からの児童の場合は本市定住を促し、地区の児童増を図り、併せて学校・地域の活性化に繋げる。また、さらに地域の方々と交流する環境を作る等、より地域と結びつけるような事業へと転換する工夫により事業効果は向上する。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	過疎地域の少子化対策、定住化及び小規模校の活性化に対しての影響が大きい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助基準を下げることにより、山村留学制度に参加している児童の保護者の負担増につながる。また、交付先も自主財源をもっていないため、現在の補助基準を下げることはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金交付事務のみであるため、削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	山村留学の制度を利用するに当たり、保護者から負担金を徴収し公平性を保っている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性″	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	家族留学の住宅確保と里親留学の受入れ家庭の確保が課題である。また、SNS等を利用し、山村留学制度の周知を行う必要がある。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	家族留学の住宅確保と里親留学の受入れ家庭の確保と山村留学制度の周知に努めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総 評							

事務事業コード	0110020204010406	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		1,060	1,300	1,300
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			1,060	1,300	1,300
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		1,060	1,300	1,300
	計		1,060	1,300	1,300

平成30年度補正・流用状況

当初予算	860
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	440
予算合計	1,300

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010406	事務事業名	中学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742

予算科目	会計	一般会計	事業期間	■ 単年度のみ
	款	10 教育費		□ 単年度繰返（開始年度　—　不明）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・生徒に、一定の条件のもとで特別に入学（転学）を認める。H12年度に旧隼人町の中福良小学校。H14年度に旧国分市の木原小学校、木原中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校。H18年度に旧牧園町の中津川小学校、旧霧島町の永水小学校。H19年度に旧横川町の佐々木小学校、旧牧園町の持松小学校。H25年度に旧隼人町の小浜小学校、旧福山町の福山小学校、福山中学校（H29年度廃校）。H30年度に旧溝辺町の竹子小学校が特認校となった。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	入学を許可した生徒の数	人	22	19	19	19	19
イ	生徒を受け入れた中学校の数	数	1	1	1	1	1
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	小規模校特別認可制度を活用している中学校	特認校数	校	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	生徒数を確保し、学校を活性化する	制度を実施する学校のうち生徒の受入れができた中学校の数	校	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる案件が増えており、選択区域の設定や学年途中の区域外通学の期間を、学期の区切りから小学校5、6年生及び中学生は卒業まで、その他の学年については学年終了までなどに変更。
・指定校以外に11の小学校1つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う児童生徒やその保護者にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことになるので、制度を評価する意見が多いようである。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	41	90	0	90	90
事業費		千円	41	90	0	90	90

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

H30年度は、中学校1校7人の就学を認可した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

特認通学制度を利用している生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、生徒数は年々減少傾向にある中、平成30年度特認校制度利用児童生徒数は小・中学校合わせて94人であり、平成29年度の107人と比較して減少したが、制度はかなり定着してきている。

事務事業コード	0110030204010406	事務事業名	中学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	小規模校特別認可制度を活用している中学校に対し支援を行うことにより、生徒数を確保し、学校を活性化することにより、地域の特色や教育力を活用して活性化することにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	事業を行うことで、霧島市の教育活動機会の充実を図るとともに、学校や地域の活性化を図ることができるため妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	現在特認校となっていない中学校において今後、特認校となる見込みがある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	特に大規模校の校区に居住する生徒等にとっては小規模校（特認校）を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることになる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	H18年度から通学費を全額補助していたが、H20年度より特認通学補助として3分の2に見直し、市の負担を軽減することができた。これ以上の見直しは、保護者の負担が増加することとなり、特認校制度を利用したくても利用をとまどう保護者が増加することが予想され、これ以上の見直しは困難である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	年間約100人の認可を1月～3月に1人の職員が行っている。他の事務と兼務の中で行っており、これ以上の削減はできない。個人情報を取扱うため職員以外や委託による外注はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	H18・19年度は通学費を全額補助したが、H20年度より補助金の見直しを行い、3分の1は受益者負担とした。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						
（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	特認通学制度の周知を図るため、引き続き、市広報誌への特認校紹介の連載や市のホームページへの掲載など、市民に関心を持っていただく手立てを検討する。						
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、学校や地域、総合支所等と連携し、特認生を確保して学校や地域の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							
（2）総 評							

事務事業コード	0110030204010406	事務事業名	中学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	90	90
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	0	90	90
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	0	90	90
財源内訳 計	0	90	90

平成30年度補正・流用状況

当初予算	90
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	90

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010407	事務事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　40　年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特に無し

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市立中学校へ通う生徒で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道6キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。（校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合（地理的理由・身体的理由等）は除く。）
【補助の内容】
①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する生徒
　各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。
②その他の通学方法の生徒
　通学距離に応じた補助額とする。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	補助金を申請した生徒数	人	128	118	117	117	117
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	片道6km以上の通学距離を有する生徒のうち、他の通学費の補助を受けていない者	生徒数	人	128	118	117	117	117
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した生徒の割合	人	100	100	100	100	100
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合の、遠距離通学補助事業（国庫補助事業）にならって開始された市単独事業である。牧園中学校が全体の9割を占める。
学校事務担当者から学校長口座ではなく保護者口座に直接振込ができないか要望があり、平成26年度より希望する学校については、保護者口座への直接振込みを行っている。
夏休みの出校日や長期期間中の部活動を考慮した補助対象期間の拡充の要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	8,800	0
	一般財源	千円	7,787	9,251	8,085	67	8,867
事業費		千円	7,787	9,251	8,085	8,867	8,867

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・遠距離通学対象生徒117人の保護者に対し、8,085千円の通学費補助を行った。
・保護者口座振込件数4件

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・通学距離中学校6km以上の生徒の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。
・補助対象期間を夏休みの出校日や夏休み期間中の部活動を考慮し、拡充を図った。

事務事業コード	0110030204010407	事務事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	片道6km以上の通学距離を有する生徒のうち、他の通学費の補助を受けていない者に対し補助し、保護者の経済的負担を軽減して通学することができることで、安心して教育が受けられることに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	遠距離通学である生徒に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため。また、学校統廃合により、やむを得ず遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	遠距離通学をしている生徒を学校で把握し、学校から交付申請があり、補助金を交付しているため。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	事業を廃止することにより、保護者の負担が増加するため。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：スクールバス運行事業
	□ 類似の事業はない	スクールバスを利用している学校はあるが、地域の地理的条件等から統合や連携はできない状況である。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	平成20年度から補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行っているが、消費税増税により民間バスの料金が値上がりしており、事業費の削減は厳しい状況である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また、個人情報を取り扱うため、正職員以外が行うのは難しいと考える。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行う上で妥当である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性″	○						

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減する。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評	

事務事業コード	0110030204010407	事務事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		8,085	8,867	8,867
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			8,085	8,867	8,867
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	8,800	
	一般財源		8,085	67	8,867
	計		8,085	8,867	8,867

平成30年度補正・流用状況

当初予算	9,251
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	9,251

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010407	事務事業名	小学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　―　不明）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件のもとで特別に入学（転学）を認める。H12年度に旧隼人町の中福良小学校。H14年度に旧国分市の木原小学校、木原中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校。H18年度に旧牧園町の中津川小学校、旧霧島町の永水小学校。H19年度に旧横川町の佐々木小学校、旧牧園町の持松小学校。H25年度に旧隼人町の小浜小学校、旧福山町の福山小学校、福山中学校（H29年度廃校）。H30年度に旧溝辺町の竹子小学校が特認校となった。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	入学を許可した児童の数	人	85	76	75	76	76
イ	児童を受け入れた小学校の数	数	11	11	11	12	12
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	小規模校特別認可制度を活用している小学校	特認校数	校	11	12	12	12	12
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	児童数を確保し、学校を活性化する	制度を実施する学校のうち児童の受入れができた小学校の数	校	11	11	11	12	12
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる案件が増えており、選択区域の設定や学年途中の区域外通学の期間を、学期の区切りから小学校5、6年生及び中学生は卒業まで、その他の学年については学年終了までなどに変更。
・指定校以外に11の小学校1つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う児童生徒やその保護者にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことになるので、制度を評価する意見が多いようである。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	665	810	549	749	749
事業費		千円	665	810	549	749	749

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

H30年度は、小学校11校75人の就学を認可した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

特認通学制度を利用している児童の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、児童数は年々減少傾向にある中、平成30年度特認校制度利用児童生徒数は小・中学校合わせて94人であり、平成29年度の107人と比較して減少したが、制度はかなり定着してきている。

事務事業コード	0110020204010407	事務事業名	小学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	小規模校特別認可制度を活用している小学校に対し支援を行うことにより、児童数を確保し、学校を活性化することにより、地域の特色や教育力を活用して活性化することにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	事業を行うことで、霧島市の教育活動機会の充実を図るとともに、学校や地域の活性化を図ることができるため妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	現在特認校となっていない小学校において今後、特認校となる見込みがある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	特に大規模校の校区に居住する児童等にとっては小規模校(特認校)を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることになる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	H18年度から通学費を全額補助していたが、H20年度より特認通学補助として3分の2に見直し、市の負担を軽減することができた。これ以上の見直しは、保護者の負担が増加することとなり、特認校制度を利用したくても利用をとまどう保護者が増加することが予想され、これ以上の見直しは困難である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	これ以上の人件費の削減はできない。個人情報を取扱うため職員以外や委託による外注はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	H18・19年度は通学費を全額補助したが、H20年度より補助金の見直しを行い、3分の1は受益者負担とした。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性″	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特認通学制度の周知を図るため、引き続き、市広報誌への特認校紹介の連載や市のホームページへの掲載、就学時健診での案内など、市民に関心を持っていただく手立てを検討する。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、学校や地域、総合支所等と連携し、特認生を確保して学校や地域の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0110020204010407	事務事業名	小学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		549	749	749
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			549	749	749
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		549	749	749
	計		549	749	749

平成30年度補正・流用状況

当初予算	810
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	810

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010408	事務事業名	中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　30　年代～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	なし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	なし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

中学校13校に対し学校予算を配当する事務
学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費
（平成23年度から成果指標を変更）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	中学校予算配当額	千円	20,551	21,367	21,314	21,775	21,314
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	生徒	生徒数	人	3,536	3,546	3,546	3,511	3,545
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	必要な教材が整う	生徒一人当たりの配当額	円	5,812	6,026	6,010	6,201	6,012
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

昭和22年学校教育法の公布により、学校の設置者が、学校の経費を負担するとされた。新学習指導要領の実施に伴い、中学校にデジタル教科書の整備を行い教育環境の整備が図られてきている。生徒の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,551	21,367	21,314	21,775	20,511
事業費		千円	20,551	21,367	21,314	21,775	20,511

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

中学校14校に対し、21,314千円の学校予算を配当した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

事務事業コード	0110030204010408	事務事業名	中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	生徒に必要な教材が整うことで、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	霧島市立中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるようにより適切な予算の配当を行う。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	廃止・休止した場合は、教育振興活動を円滑に実施することができなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	学校の教育活動において必要な予算を確保している。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算の執行については、本庁集約により効率化を図っているが、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	各学校へは均等割、学級数割及び生徒数割により予算を配当しているため、公平・校正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性″	○						

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまでも常にコストを意識しながら予算執行に努めてきており、新たに取り組むべき課題はない。
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	前年度の各学校の執行状況をふまえ、引き続き、学校と連携をとりながら、効率的な予算執行に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110030204010408	事務事業名	中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		15,523	15,604	15,604
		消耗品費	14,431	14,398	14,398
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	1,092	1,206	1,206
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		121	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		5,670	6,171	4,907
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			21,314	21,775	20,511
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		21,314	21,775	20,511
	計		21,314	21,775	20,511

平成30年度補正・流用状況

当初予算	21,367
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	21,367

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010408	事務事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　40　年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特に無し

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市立小学校へ通う児童で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道4キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。（校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合（地理的理由・身体的理由等）は除く。）
【補助の内容】
①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する児童
　各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。
②その他の通学方法の児童
　通学距離に応じた補助額とする。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	補助金を申請した児童数	人	45	50	35	35	35
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	他の通学費の補助を受けていない通学距離が片道4km以上の児童	児童数	人	45	50	35	35	35
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した児童の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合の、遠距離通学補助事業（国庫補助事業）にならって開始された市単独事業である。
学校事務担当者から学校長口座ではなく保護者口座に直接振込ができないか要望があり、平成26年度より希望する学校については、保護者口座への直接振込みを行っている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	382	708	262	629	629
事業費		千円	382	708	262	629	629

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・遠距離通学対象児童35人の保護者に対し、262千円の通学費補助を行った。
・保護者口座振込件数14件

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

通学距離小学校4km以上の児童の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110020204010408	事務事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	片道4km以上の通学距離を有する児童のうち、他の通学費の補助を受けていない者に対し補助し、保護者の経済的負担を軽減して通学することができることで、安心して教育が受けられることに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	遠距離通学である児童に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため。また、学校統廃合により、やむを得ず遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	遠距離通学をしている児童を学校で把握し、学校から交付申請があり、補助金を交付しているため。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	事業を廃止することにより、保護者の負担が増加するため。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：スクールバス運行事業
	□ 類似の事業はない	スクールバスを利用している学校はあるが、地域の地理的条件等から統合や連携はできない状況である。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	平成20年度から補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行っているが、消費税増税により民間バスの料金が値上がりしており、事業費の削減は厳しい状況である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また、個人情報を取り扱うため、正職員以外が行うのは難しいと考える。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行う上で妥当である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）：本事務事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）：引き続き、補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110020204010408	事務事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	262	629	629
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	262	629	629
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	262	629	629
財源内訳 計	262	629	629

平成30年度補正・流用状況

当初予算	708
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 440
予算合計	268

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010409	事務事業名	小学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　30　不明）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	なし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	なし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

小学校35校に対し学校予算を配当する事務
学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	小学校予算配当額	千円	38,859	45,799	45,221	38,887	38,887
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童	児童数	人	7,488	7,468	7,468	7,501	7,505
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	必要な教材が整う	児童一人当たりの配当額	円	5,190	6,132	6,055	5,184	5,181
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

昭和22年学校教育法の公布により、学校の設置者が、学校の経費を負担するとされた。新学習指導要領の実施に伴い、小学校に掛図、デジタル教科書の整備を行い教育環境の整備が図られてきている。児童の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	38,859	45,799	45,221	38,887	41,197
事業費		千円	38,859	45,799	45,221	38,887	41,197

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

小学校35校に対し45,221千円の学校予算を配当した。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

事務事業コード	0110020204010409	事務事業名	小学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	児童に必要な教材が整うことで、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	霧島市立小学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるように適切な予算の配当を行う。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	廃止・休止した場合は、教育振興活動を円滑に実施することができなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	学校の教育活動において必要な予算を確保している。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算の執行については、本庁集約により効率化を図っているが、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	各学校へは均等割、学級数割及び児童数割により予算を配当しているので、公平・校正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまでも常にコストを意識しながら予算執行に努めてきており、新たに取り組むべき課題はありません。
（3）2020年度の方向性（具体的な取組）	前年度の各学校の執行状況をふまえ、引き続き、学校と連携をとり、効率的な予算執行に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局	

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0110020204010409	事務事業名	小学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度（決算）	平成31年度（当初予算）	2020年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		30,656	31,019	33,329
		消耗品費	27,563	27,883	30,193
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	3,093	3,136	3,136
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		60	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		14,505	7,868	7,868
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			45,221	38,887	41,197
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		45,221	38,887	41,197
	計		45,221	38,887	41,197

平成30年度補正・流用状況

当初予算	45,799
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	45,799

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010409	事務事業名	中学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　―　不明）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特別支援学校への就学奨励に関する法律
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

中学校に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費（非宿泊に限る）、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額（上限あり）を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	扶助を受けた生徒数	人	33	43	29	29	29
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	生徒	生徒数	人	3,536	3,530	3,546	3,546	3,546
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた生徒数	人	33	43	29	29	29
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加していることに伴い、対象者が増加している。
平成30年度から、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しが必要である。
援助費を決定するための領収書等の提出依頼を早い時期にして欲しいとの依頼があったため、平成30年度の事業について、保護者への案内を平成30年3月中に行った。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	617	855	577	763	866
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	618	856	578	764	866
事業費		千円	1,235	1,711	1,155	1,527	1,732

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

特別支援教育就学支援認定生徒29人の保護者に対して1,155,242円の扶助を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級の生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110030204010409	事務事業名	中学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞	理由
A 目的妥当性	
① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	特別支援学級、通常学級(学校教育法施行令第22条の3に該当)に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
■ 結びついている	
□ 間接的に結びついている	
□ 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校教育法に基づく扶助事業のため。
■ 妥当である	
□ 見直す必要がある	
B 有効性	
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言える。
□ 向上する余地はかなりある	
□ 向上する余地はある程度ある	
■ 向上する余地はほとんどない	
④ 廃止・休止の影響はありませんか？	教育の機会を逸する可能性がある。
■ 影響がある	
□ 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
■ 類似の事業はない	
□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国が定める額を扶助するため。
■ 削減できない	
□ 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
■ 削減できない	
□ 削減できる	
D 公平性	
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。
■ 公平・公正である	
□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加していることに伴い、対象者が増加しているため、今年度、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しを検討する。
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	障害のある生徒の就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き、必要な援助を行っていく。小学校学用品費等(学用品費・通学用品費、校外活動費(非宿泊)、修学旅行費、新入学用品費)

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評	

事務事業コード	0110030204010409	事務事業名	中学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		1,155	1,527	1,732
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			1,155	1,527	1,732
財源内訳	特定財源	国庫支出金	577	763	866
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		578	764	866
	計		1,155	1,527	1,732

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,711
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,711

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費	577
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		577

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010410	事務事業名	小学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　―　不明）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特別支援学校への就学奨励に関する法律
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

小学校に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費（非宿泊に限る）、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額（上限あり）を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	扶助を受けた児童数	人	116	134	135	135	135
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童	児童数	人	7,488	7,449	7,468	7,468	7,468
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた児童数	人	116	134	135	135	135
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加していることに伴い、対象者が増加している。
平成30年度から、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しが必要である。
援助費を決定するための領収書等の提出依頼を早い時期にして欲しいとの依頼があったため、平成30年度の事業について、保護者への案内を平成30年3月中に行った。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	1,501	1,773	1,843	2,186	2,749
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,500	1,773	1,843	2,186	2,750
事業費		千円	3,001	3,546	3,686	4,372	5,499

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

特別支援教育就学支援認定児童135人の保護者に対して3,686,434円の扶助を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級の児童の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110020204010410	事務事業名	小学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	特別支援学級、通常学級（学校教育法施行令第22条の3に該当）に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減することによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校教育法に基づく扶助事業のため。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言える。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	教育の機会を逸する可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国が定める額を扶助するため。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	対象者が限定され、援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加していることに伴い、対象者が増加しているため、今年度、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しを検討する。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

障害のある児童の就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き、必要な援助を行っていく。小学校学用品費等（学用品費・通学用品費、校外活動費（非宿泊）、修学旅行費、新入学用品費）

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110020204010410	事務事業名	小学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		3,686	4,372	5,499
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			3,686	4,372	5,499
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,843	2,186	2,749
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		1,843	2,186	2,750
	計		3,686	4,372	5,499

平成30年度補正・流用状況

当初予算	3,546
補正予算	369
補正第4号	369
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,915

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費	1,843
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		1,843

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010410	事務事業名	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	学校教育法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

経済的理由によって就学困難な生徒について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は中学校の学用品費等分。
中学校
学用品費等
・学用品費（通学用品費を含む）　1年生　年額22，320円　その他24，550円
・校外活動費（非宿泊）　上限2，270円
・修学旅行費（認定後の実施分）　交通費、宿泊費等の全額
・新入学用品費（4月認定の1年生）　47，400円

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	扶助を受けた生徒数	人	695	677	724	724	724
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	生徒	生徒数	人	3,536	3,530	3,546	3,546	3,546
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた生徒数	人	695	677	724	724	724
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学校教育法に基づく扶助事業。就学援助を要する生徒は、母子父子家庭の増に伴い、年々増えている。また、消費税増額やバスの料金の改定等による修学旅行費の経費増、給食費の増額など保護者が負担すべき費用も増加している。
適切な援助が行えるように援助科目や援助費について、今後工夫検討が必要である。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	329	397	512	359	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	47,902	38,512	41,020	44,256	63,323
事業費		千円	48,231	38,909	41,532	44,615	63,323

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

就学援助認定者724人に対して、学用品費について支給を行った。
新入学学用品・修学旅行・校外活動については、認定者724人のうち該当する対象者へ支給を行った。支給額は全体で29,823,839円。また、平成31年度入学の新1年生に対し、新入学生徒学用品費の入学前支給を2月に行った。支給額は11,707,800円。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

就学困難な生徒の保護者に対して経済的負担の軽減が図られ、児童も健全な学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110030204010410	事務事業名	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	保護者の経済的負担を軽減し、生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校教育法に基づく援助事業のため。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言える。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	教育の機会を逸する可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国の予算単価を参考にした金額を扶助するため。ただし、市の単独事業であるため、本市の財政状況、他市の状況をみながら、単価設定を検討する余地はある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	全ての保護者からの意思確認や援助を希望する保護者からの申請書の提出確認を徹底して行い、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。また、校納金の滞納状況などから、必要と思われる場合は、個別に制度の案内をするなどし、制度の周知を図る。
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。小学校学用品費等(学用品費、通学用品費、校外活動費(非宿泊)、修学旅行費、新入学用品費、入学準備金)

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評	

事務事業コード	0110030204010410	事務事業名	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	41,532	44,615	63,323
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	41,532	44,615	63,323
財源内訳 特定財源 国庫支出金	512	359	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	41,020	44,256	63,323
財源内訳 計	41,532	44,615	63,323

平成30年度補正・流用状況

当初予算	38,909
補正予算	5,630
補正第4号	5,630
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	44,539

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	要保護児童生徒就学援助費	512
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		512

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010411	事務事業名	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	学校教育法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校の学用品費等分。
小学校
学用品費等援助額
・学用品費（通学用品費を含む）　1年生　年額11，420円　その他13，650円
・校外活動費（非宿泊）　上限1，570円
・修学旅行費（認定後の実施分）　交通費、宿泊費等の全額
・新入学用品費（4月認定の1年生）　40，600円　（当予算は小学校の学用品費等分）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	扶助を受けた児童数	人	1,274	1,234	1,361	1,361	1,361
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童	児童数	人	7,488	7,449	7,468	7,468	7,468
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	保護者の経済的な負担を軽減し、児童の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童数	人	1,274	1,234	1,361	1,361	1,361
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

学校教育法に基づく扶助事業。就学援助を要する児童は、母子父子家庭の増に伴い年々増えている。また、消費税増額やバスの料金の改定等による修学旅行費の経費増、給食費の増額など保護者が負担すべき費用も増加している。
小学校1年生を対象とした新入学学用品費の支給の時期を入学前に入学準備金として支給して欲しいとの要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	154	112	113	116	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	29,435	30,407	37,260	35,885	45,503
事業費		千円	29,589	30,519	37,373	36,001	45,503

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

就学援助認定者1,361人に対して、学用品費について支給を行った。
また、新入学用品・修学旅行・校外活動については、認定者1,361人のうち該当する対象者へ支給を行った。支給額は全体で31,632,752円。
また、平成31年度入学の新1年生のうち、認定となった135人に対し、新入学児童学用品費の入学前支給を2月に行った。支給額は、5,481,000円。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

就学困難な児童の保護者に対して経済的負担の軽減が図られ、児童も健全な学校生活を送ることができた。また、平成31年度入学の新1年生に対し、新入学児童学用品費の入学前支給を実施したことで、保護者の更なる負担軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110020204010411	事務事業名	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	保護者の経済的負担を軽減し、児童の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	学校教育法に基づく援助事業のため。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言える。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	教育(就学)の機会を逸する可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国の予算単価を参考にした金額を扶助するため。ただし、市の単独事業であるため、本市の財政状況、他市の状況をみながら、単価設定を検討する余地はある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	全ての保護者からの意思確認や援助を希望する保護者からの申請書の提出確認を徹底して行い、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。また、校納金の滞納状況などから、必要と思われる場合は、個別に制度の案内をするなどし、制度の周知を図る。また、30年度から実施した小学校入学準備金の支給について申請者が想定よりも下回ったため、申請漏れを防ぐための周知方法を検討する。
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。小学校学用品費等(学用品費、通学用品費、校外活動費(非宿泊)、修学旅行費、新入学用品費、入学準備金)

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評	

事務事業コード	0110020204010411	事務事業名	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	259	262	262
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	37,114	35,739	45,241
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	37,373	36,001	45,503
財源内訳 特定財源 国庫支出金	113	116	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	37,260	35,885	45,503
財源内訳 計	37,373	36,001	45,503

平成30年度補正・流用状況

当初予算	30,519
補正予算	10,459
補正第2号	8,242
補正第4号	2,217
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	40,978

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	要保護児童生徒就学援助費	113
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		113

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030204010411	事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　48　年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	理科教育振興法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

中学校の理科及び数学の授業で使用する備品（例えば、顕微鏡、大三角定規等）の整備を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	整備校数	校	10	10	9	9	9
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	生徒	生徒数	人	3,536	3,536	3,546	3,511	3,511
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数（数学）の備品が基準額に達していない学校数	校	12	13	12	11	11
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

理科教育振興法（昭和47年）による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的に進めてきた。子どもたちの理科離れを危惧する声が高まっており、理科教育の充実が一層求められている。学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	999	1,000	999	1,000	1,500
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,001	1,000	1,001	1,000	1,500
事業費		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

中学校9校の整備を行った。
整備金額　1,999,998円

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

昨年度と同様、平成30年度についても、比較的整備率の低い学校だけでなく、学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。
学校の整備率のみで判断するのではなく、学校の要望する備品の重要度、緊急度を考慮しながら、今後も整備を進めていく。

事務事業コード	0110030204010411	事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	生徒のために理科への理解や習熟を高めるための備品が整うことは、科学的な見方や考え方を養うための適切な教育環境で教育が受けられることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	公立中学校の教育の推進に必要な備品であるため。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	合併前からの当該事業適用の有無により、地区・学校ごとに整備状況等に大きな差がある。また、学校で管理している備品について、今一度、整理を行い、廃棄するもの、必要なものを仕分けする必要がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	理数教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させることが困難になり、工夫創造の能力が養われず、未来を担う人材育成に影響が出るため。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	毎年、必ず理科・算数設備の備品について要望があり、公平に整備をする必要があることから、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	既に効率的に事務が執られており、事務については各学校の整備状況を考慮しながら公正な整備をしなければならないため、正職員以外が行うのは難しいと考える。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	すべての学校に公平に要望調査を実施しており、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性″	○	○					

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各学校に事前に要望調査を行った上で、予算の状況を考慮し、備品の優先度を決め、各学校の整備率向上の工夫を図る。
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	学校の授業方針や、要望を聞き取って整備することが授業に活用してもらう上で非常に重要である。 今後も各学校と連携を取って、有効な整備を実施していく。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評	

事務事業コード	0110030204010411	事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	2,000	2,000	3,000
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	2,000	2,000	3,000
財源内訳 特定財源 国庫支出金	999	1,000	1,500
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	1,001	1,000	1,500
財源内訳 計	2,000	2,000	3,000

平成30年度補正・流用状況

当初予算	2,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,000

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	理科教育等設備整備費	999
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		999

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020204010412	事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	04	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事G
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3741

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S　48　年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	理科教育振興法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特に無し

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

小学校の理科及び算数の授業で使用する備品（例えば、顕微鏡、大三角定規等）の整備を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	整備校数	校	19	17	16	12	12
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	児童	児童数	人	7,488	7,488	7,468	7,501	7,501
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数の備品が基準額に達していない学校数	校	34	34	33	32	32
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い　これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

理科教育振興法（昭和47年）による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的に進めてきた。子どもたちの理科離れを危惧する声が高まっており、理科教育の充実が一層求められている。学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	1,485	1,500	1,385	1,500	1,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,485	1,500	1,385	1,500	1,000
事業費		千円	2,970	3,000	2,770	3,000	2,000

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

小学校16校の整備を実施。
うち理科備品整備校　15校　　算数備品整備校　4校
整備金額　2,769,961円

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

平成30年度は比較的整備率の低い学校だけでなく、学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。
学校の整備率のみで判断するのではなく、学校の要望する備品の重要度、緊急度を考慮しながら、今後も整備を進めていく。

事務事業コード	0110020204010412	事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	児童のために理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整うことは、適切な教育環境で教育が受けられることにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	公立小学校の教育の推進に必要な備品であるため。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	合併前からの当該事業適用の有無により、地区・学校ごとに整備状況等に大きな差がある。また、学校で管理している備品について、今一度、整理を行い、廃棄するもの、必要なものを仕分けする必要がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	理数教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させることが困難になり、工夫創造の能力が養われず、未来を担う人材育成に影響が出るため。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	毎年、必ず理科・算数設備の備品について要望があり、公平に整備をする必要があることから、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	既に効率的に事務が執られており、事務については各学校の整備状況を考慮しながら公正な整備をしなければならないため、正職員以外が行うのは難しいと考える。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	すべての学校に公平に要望調査を実施しており、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					

(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各学校に事前に要望調査を行った上で、予算の状況を考慮し、備品の優先度を決め、各学校の整備率向上の工夫を図る。
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	学校の授業方針や、要望を聞き取って整備することが授業に活用してもらう上で非常に重要である。 今後も各学校と連携を取って、有効な整備を実施していく。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	0110020204010412	事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		2,770	3,000	2,000
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			2,770	3,000	2,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,385	1,500	1,000
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		1,385	1,500	1,000
	計		2,770	3,000	2,000

平成30年度補正・流用状況

当初予算	3,000
補正予算	▲ 230
補正第6号	▲ 230
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,770

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	理科教育等設備整備費	1,385
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		1,385

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020205020101	事務事業名	人権教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	芝原　睦美
施策名	02	人権の尊重と男女共同参画の推進		グループ	指導事務G
基本事業名	01	人権教育・啓発の推進		内線番号	3723

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	全国・九州大会への参加人数	人数	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	640	640	640	640	640
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	160.0	160.0	160.0	160.0	160.0
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

人権同和教育の推進は国民的課題であり、市をあげて取り組む必要があり、そのためには、教職員の資質向上を図ることが大切である。人権同和教育に関する研修会は九州や全国各地で毎年計画的に実施されており、これらの研修会に参加し、日常の学校生活における指導に生かしていく必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	59	116	105	94	94
事業費		千円	59	116	105	94	94

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

学校教育課指導主事等が、部落解放人権・西日本夏期講座（米子市）、九州地区人権・同和教育夏期講座（大分市）へ参加した。九州・全国レベルの大会に参加することで、本市の研修会をさらに充実することができた。

また、今年度新たに、教育委員会職員21人が、資質向上と人権感覚を高めるための研修会を行った。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。各学校においては、研修会等に参加した職員は、自らの人権意識を高めることができた。

事務事業コード	0110020205020101	事務事業名	人権教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	学校教職員及び行政職員が人権同和教育の理解を深めることは、人権について知ることができることとつながっている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	研修で学んだ内容を各学校の人権同和教育に係る研修会や霧島市の人権同和教育担当者研修会で講師として還元する。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権同和教育の推進を図る上で影響が大きい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	数ある研修会の中で、2回に絞って参加しているため、これ以上の削減は厳しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	旅費相当額の支払事務のみのため、これ以上の削減は厳しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全ての学校教育課職員を対象としており、公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性″	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各学校で進められる人権同和教育をさらに充実させるために、県外の先駆的な取組について研修し、学校への指導に生かす必要がある。そのためにも、本事業に係る研修会に出席する職員は、本市の現状や各学校のニーズを把握した上でテーマをもって研修に参加し、還元を図るとともに、学校への指導に積極的に携わる。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	人権問題に関する授業をとおして、児童が知的理解にとどまらず、人権問題を自らのものとしてとらえ、主体的に自らの生き方について考えることができるようにする。そのために、指導主事は全国や九州レベルの研究大会等に参加し、研鑽を積む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総 評								

事務事業コード	0110020205020101	事務事業名	人権教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成30年度（決算）	平成31年度（当初予算）	2020年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		101	87	87
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		4	7	7
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			105	94	94
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		105	94	94
	計		105	94	94

平成30年度補正・流用状況

当初予算	116
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	116

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030205020101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	芝原　睦美
施策名	02	人権の尊重と男女共同参画の推進		グループ	指導事務G
基本事業名	01	人権教育・啓発の推進		内線番号	3722

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、教職員を各種研究大会等に参加させ、研修を深め、各学校等で還元できるようにする。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	全国・九州大会への参加人数	人数	2	2	3	2	2
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	350	350	350	350	350
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	160	160	172	170	170
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

人権同和教育の推進は国民的課題であるため、市をあげて、取り組む必要があり、そのためには、教職員の資質向上を図ることが大切である。人権同和教育に関する研修会は各地で毎年計画的に実施されており、これらの研修会に参加し、日常の学校生活における指導に生かしていく必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	524	524	524	500	500
事業費		千円	524	524	524	500	500

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

始良地区人権・同和教育研究大会（地区内全学校の教職員対象）の運営。第13回霧島市人権・同和教育研究大会（市内全学校の教職員対象。霧島市教育委員会との共催）、同事前研修会を主催。その他、推進委員研修会2回、研究委員研修会を3回開催。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。各学校においては、研修会等に参加した職員は、自らの人権意識を高めることができた。

事務事業コード	0110030205020101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	学校教職員が人権同和教育の理解を深めることは、人権について知ることができることとつながっている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	協議会の研修で学んだ内容を、参加した学校教職員が各学校の人権同和教育に係る研修会等で還元する。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権教育の推進を図る上で影響が大きい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	運営費用に対して最小限の補助ではあるが、協議会に働きかけて平成31年度、補助金を5%削減した。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務局の学校教職員は現在も自校の業務と別に運営のための時間を確保している状況であり、これ以上の削減は厳しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	人権同和教育研究協議会主催の研修会等は、全ての教職員を対象とし、その成果が還元されており、公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫	
(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性″	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	30年度中に市補助金額の見直しを行い、31年度から5%の減額としたことから、新たに取り組む課題はありません。						
(3)2020年度の方向性(具体的な取組)	事業実績等を考慮し、補助金額等を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総 評								

事務事業コード	0110030205020101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	524	500	500
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	524	500	500
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	524	500	500
	計	524	500	500

平成30年度補正・流用状況

当初予算	524
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	524

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110020205040101	事務事業名	小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	05	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	04	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開		グループ	管理事務G
基本事業名	01	ジオパーク活動の推進		内線番号	3712

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 23 年度～）
	項	02 小学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立小学校の35校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を自然の中で体験を通じて身に付けさせ、深く心に刻むとともに関心を高める。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	ジオパークコーナーの設置校数	校	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	市内小学生	市内小学生の数	人	7,413	7,301	7,468	7,402	7,402
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	霧島の自然や植生，火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	18	33	19	33	33
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

出前講座やフォーラム、モニターツアーなどを開催し、ジオパークの認知度向上を図るとともに、ジオパークの目的である地域の持続可能な発展を目指し、関係機関や民間団体と連携しながら、地域資産の保全、教育や観光への活用、防災への取組みを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成22年度霧島山が日本ジオパークに認定されたことにより、小・中学生が地元の霧島山のなりたちや火山活動を学習及び登山や散策といった体験活動行うことで、霧島山の理解を深めるとともに、防災意識の向上をめざす。新燃岳の噴火により、防災教育の充実が注目され、その必要性が高まってきた。また，世界ジオパーク認定に向けて、各学校におけるジオパークに関する取組の継続・充実が求められている。学校の教育活動に遠足や宿泊学習などの体験学習でジオガイドなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイドができるような養成システムを構築することが必要である。市立全学校でのジオパーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	198	234	174	184	184
事業費		千円	198	234	174	184	184

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の全小学校にジオコーナーを設置し、その活用等について学校ごとに工夫し、取り組んできた。平成30年度は、遠足や宿泊学習等に際に登山や池めぐりを実施した学校はのべ15校だった。前年より4校減となっているが、平成29年10月の新燃岳噴火の影響である。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

ジオガイドの活用申請数が増え、活用しようとする学校は増加している。新燃岳の噴火の影響により、実際の活用校数は減となっているが、ジオパーク推進課の講演等も活用され、全体的にジオパークについて、認知度が上がり、体験した児童の関心・意欲が高まった。

事務事業コード	0110020205040101	事務事業名	小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	小学生が、霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できるようになることは、本地域の特色である霧島山への興味を高め、子供自らが活用しようとする態度を高め、活性化することとつながっている。活性化する火山活動に対する、正しい理解と対処法を知ることにもつながり、自らの命を守る手立ての一つともなる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	教育活動の一環であると同時に、世界ジオパークを目指す上で、妥当である。また、霧島山の概要を学び、これまでの噴火活動等について知ることで、自らの命を守る防災への意識の高まりも期待できる。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	より多くの学校でジオパーク学習が実施が実施され、ジオパークへの児童の理解が深まったり、防災教育の取組が充実したりするよう、働きかける必要がある。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませることは、これからの社会を生き抜くために必要な力である。また、活発化している火山活動について、正しい知識と理解を得ることは、防災意識の育成に大きな影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	平成23年度に開始した事業であり、現在でもジオガイド1人あたり、20人を超える担当数となっており、これ以上は、ガイドが十分に児童・生徒一人一人に伝わらない。また、世界ジオパーク認定に向けても、事業費の大きな削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	体験を通しての活動が不可欠であり、多くの学校がこのような機会を得るためには、これ以上削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	すべての市立学校でジオパークコーナーを設置している。また、ガイドの活用についての検討も全学校で行っており公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）2020年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

ジオガイドと学校の打ち合わせを十分行い、ガイドが十分行われるよう、各学校の担当者（担任、主任等）も霧島山について、学ぶ機会を確保する必要がある。

（3）2020年度の方向性（具体的な取組）

火山活動の状況を踏まえて、安全に留意して、霧島山への登山、池巡り等を呼びかけていく。基本は活火山であり、噴火はいつ来るかわからない点を学校側にも確認し、計画等を練るようにする。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0110020205040101	事務事業名	小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	140	150	150
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	34	34	34
消耗品費	34	34	34
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	174	184	184
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	174	184	184
財源内訳 計	174	184	184

平成30年度補正・流用状況

当初予算	234
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 30
予算合計	204

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成31年度　事務事業振返りシート　（平成30年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0110030205040101	事務事業名	中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課
政策名	05	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課長	芝原　睦美
施策名	04	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開		グループ	管理事務G
基本事業名	01	ジオパーク活動の推進		内線番号	3712

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 23 年度～）
	項	03 中学校費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 教育振興費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立中学校の13校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を身に付けさせるとともに関心を高める。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	ジオパークコーナーの設置校数	校	13	13	13	13	13
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（見込）	30年度（実績）	31年度（見込）	2020年度（見込）
ア	市内中学生	市内中学生の数	人	3,572	3,489	3,546	3,510	3,510
イ	国分中央高校生	国分中央高校生	人	825	825	824	825	825
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	29年度（実績）	30年度（目標）	30年度（実績）	31年度（目標）	2020年度（目標）
ア	霧島の自然や植生，火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	11	11	11	11	11
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

出前講座やフォーラム、モニターツアーなどを開催し、ジオパークの認知度向上を図るとともに、ジオパークの目的である地域の持続可能な発展を目指し、関係機関や民間団体と連携しながら、地域資産の保全、教育や観光への活用、防災への取組みを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成22年度霧島山が日本ジオパークに認定されたことにより、小・中学生が地元の霧島山のなりたちや火山活動を学習及び登山や散策といった体験活動行うことで、霧島山の理解を深めるとともに、防災意識の向上をめざす。新燃岳の噴火により、防災教育の充実が注目され、その必要性が高まってきた。また、世界ジオパーク認定に向けて、各学校におけるジオパークに関する取組の継続・充実が求められている。学校の教育活動に遠足や宿泊学習などの体験学習でジオガイドなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイドができるような養成システムを構築することが必要である。市立全学校でのジオパーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度（決算）	30年度（予算）	30年度（決算）	31年度（予算）	2020年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	202	236	180	236	236
事業費		千円	202	236	180	236	236

5. 平成30年度の実績及び成果

（1）平成30年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の中学校にジオコーナーを設置し、その活用等について各学校において工夫して取り組んできた。平成30年度は、遠足や宿泊学習等に際に登山や池めぐりを実施した学校はのべ8校だった。前年度より1校減となっているが、平成29年10月の新燃岳噴火の影響である。

（2）平成30年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

ジオガイドの活用申請数が増え、活用しようとする学校は増加している。新燃岳の噴火の影響により、実際の活用校数は減となっているが、ジオパーク推進課の講演等も活用され、全体的にジオパークについて、認知度が上がり、体験した生徒の関心・意欲が高まった。

事務事業コード	0110030205040101	事務事業名	中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	中学生が、霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できることようになることは、本地域の特色である霧島山への興味を高め、生徒自らが活用しようとする態度を高め、活性化することとつながっている。活性化する火山活動に対する、正しい理解と対処法を知ることにもつながり、自らの命を守る手立ての一つともなる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	教育活動の一環であると同時に、世界ジオパークを目指す上で、妥当である。また、霧島山の概要を学び、これまでの噴火活動等について知ることで、自らの命を守る防災への意識の高まりも期待できる。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	より多くの学校でジオパーク学習が実施が実施され、ジオパークへの生徒の理解が深まったり、防災育の取組が充実するよう、はたらきかける必要がある。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませることは、これからの社会を生き抜くために必要な力である。また、活発化している火山活動について、正しい知識と理解を得ることは、防災意識の育成に大きな影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	平成23年度に開始した事業であり、現在でもジオガイド1人あたり，15人を超える担当数となっており、これ以上は、ガイドが十分に生徒一人一人に伝わらない。また、世界ジオパーク認定に向けても、事業費の大きな削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	専門的知識とこれまでの経験豊富なジオガイドによる体験を通しての活動が不可欠であり、多くの学校がこのような機会を得るためには、これ以上削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	すべての市立学校でジオパークコーナーを設置している。また、ガイドの活用も全学校を対象としており公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ― Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫

(1)2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					

(2)平成31年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	ジオガイドと学校の打ち合わせを十分行い、ガイドが十分行われるよう、各学校の担当者（担任、主任等）も霧島山について、学ぶ機会を確保する必要がある。
(3)2020年度の方向性（具体的な取組）	火山活動の状況を踏まえて、安全に留意して、霧島山への登山、池巡り等を呼びかけていく。基本は活火山であり、噴火はいつ来るかわからない点を学校側にも確認し、計画等を練るようにする。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	0110030205040101	事務事業名	中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成30年度 （決算）	平成31年度 （当初予算）	2020年度 （計画）
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	55	95	95
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	13	13	13
	消耗品費	13	13	13
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	112	128	128
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		180	236	236
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	180	236	236
	計	180	236	236

平成30年度補正・流用状況

当初予算	236
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 40
予算合計	196

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0